

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月6日
【計算期間】	第7期（自 平成20年6月10日 至 平成20年12月8日）
【ファンド名】	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け） ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 土岐 大介
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03－6437－6000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドまたはゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド（両者を総称して以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。本ファンドは追加型投信／内外／債券です。詳しくは下記をご覧ください。

なお、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）を「Aコース」または「ゴールドマン・サックス世界債券A SMA」といい、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）を「Bコース」または「ゴールドマン・サックス世界債券B SMA」といいます。各コースが投資するマザーファンドについては、後記「(2)ファンドの仕組み 1. ファンドの仕組み」をご覧ください。

商品分類

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国 内 外 海 内 外	株 式 債 権 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型 （ ）

（注）本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

- ・追加型・・・一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- ・内外・・・投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・債券・・・投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券)) 資産組合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	為替ヘッジあり (部分ヘッジ) 為替ヘッジなし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ショート型絶対収益追求型 その他 ()

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

- ・その他資産(投資信託証券(債券))・・・目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて実質的に債券を投資収益の主たる源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・年2回・・・目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・グローバル(日本を含む)・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産(日本を含む)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・ファミリーファンド・・・目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
- ・為替ヘッジあり・・・目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
- ・為替ヘッジなし・・・目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。

本ファンドは、セパレートリー・マネージド・アカウント（以下「SMA」といいます。）に係る契約*に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

* 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

なお、本書において、文脈により別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドが含まれることがあります。

委託会社は、受託銀行（後記「(2) ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 ① 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 c. 受託会社」に定義します。以下同じ。）と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(a) 本ファンドのポイント

- ◆ 日本を含む世界各国の投資適格債券に投資します。
- ◆ 外貨建資産に対して、為替ヘッジ*を行う（為替リスクを低減する）コース（Aコース）、為替ヘッジを行わないコース（Bコース）が選択できます。
- ◆ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

* 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

(b) ファンドの投資対象

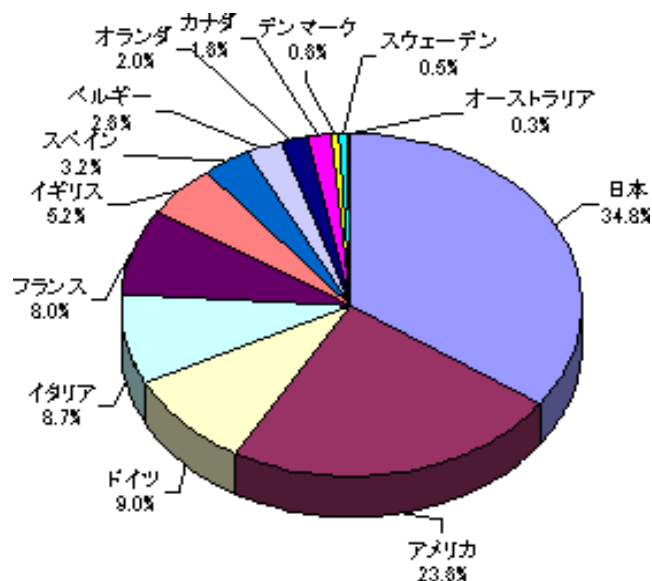
本ファンドは、世界各国の国債、政府関係機関債、社債を主要投資対象とします。投資対象国を広く分散することにより、特定の国の景気や政治動向、金利動向等の影響を低減することを目指します。

本ファンドは、J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）*を、運用の目標となる指標（ベンチマークといいます。）とし、長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）は、J Pモルガンが発表している、世界主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

* Aコースについては円ヘッジベース、Bコースについては円ベースのインデックスを使用します。

<ベンチマークの国別構成比>

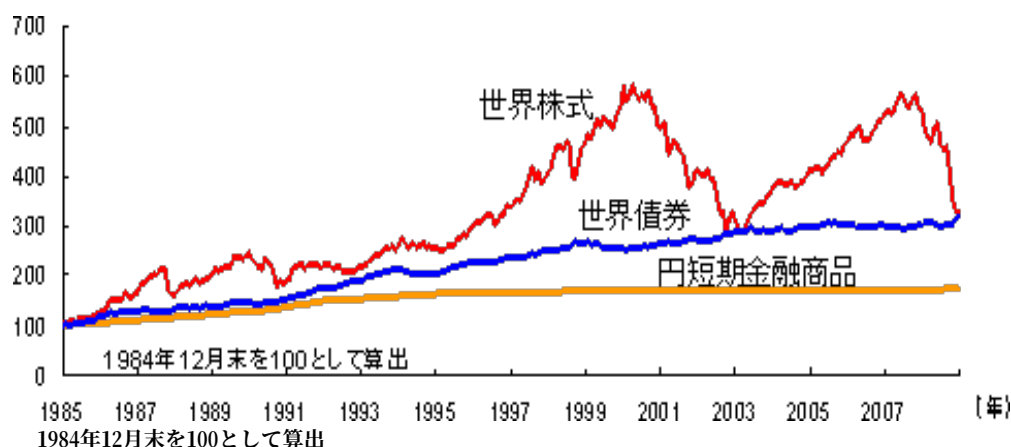
（2008年12月末現在）



(c) なぜ世界債券投資なのでしょう

◇債券への投資は、短期金融商品（預貯金等）を上回る収益を追求することができる一方、一般に株式への投資と比べ価格変動が少なくなります。

<各資産クラスに投資した場合の元本の推移>



期間：1984年12月末～2008年12月末

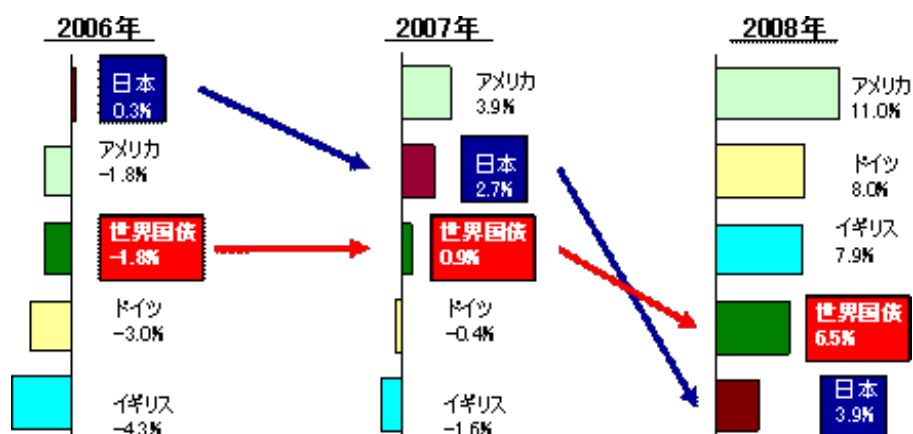
出所：ブルームバーグ、JPモルガン、MSCI Inc.

世界株式はMSCIワールド・インデックス（100%円ヘッジ）、世界債券はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）、円短期金融商品は1ヵ月円LIBORをそれぞれ使用。

上記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

◇世界に分散投資することで、より安定的な収益を追求することが可能です。

＜国債の年毎の国別収益率と分散効果（円ヘッジベース）＞



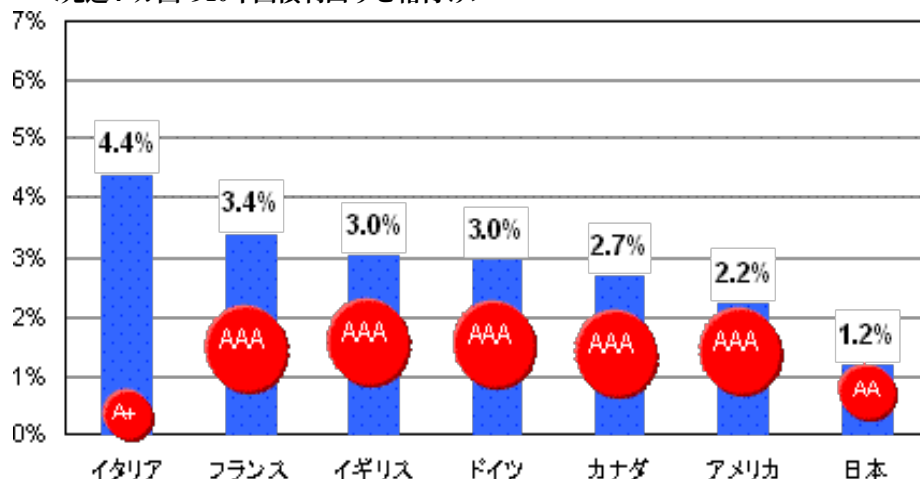
世界国債はJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）

その他の各国の指標はJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスの各国ベース（100%円ヘッジ）をそれぞれ使用。

上記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

◇現在の日本国債は、先進7カ国中、最も低い金利水準にあります。

＜先進7カ国の10年国債利回りと格付け＞



2008年12月末現在

出所：ブルームバーグ、スタンダード・アンド・プアーズ（格付けは自国通貨建て長期債務）

上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

(d) 高格付け債券への投資

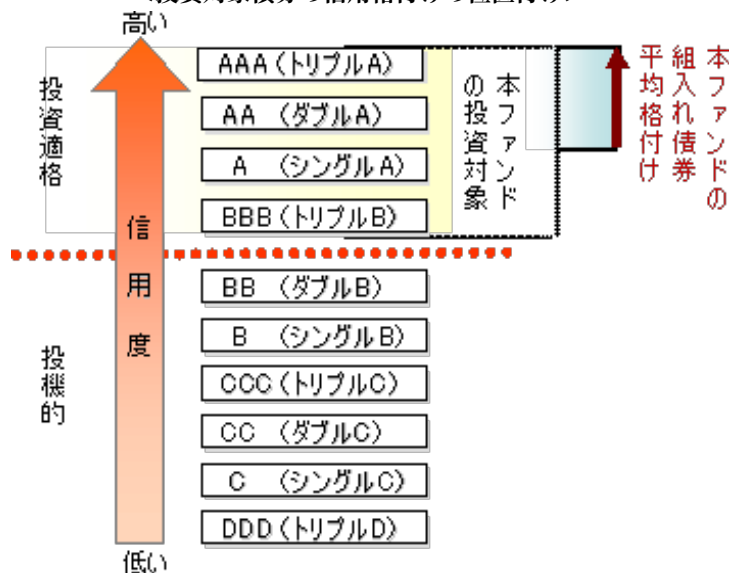
投資する債券の信用格付けについては組入れ時においてトリプルB格（トリプルBマイナス格も含みます。）相当以上の銘柄*とします。

また、原則として、ポートフォリオの平均格付けはダブルA格（ダブルAマイナス格も含みます。）相当以上に維持するように運用します。

投資対象債券の信用格付けを投資適格に限定することで、リターンの安定化を目指します。

* 格付けが公表されていない債券の場合は、委託会社が発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付けとなります。

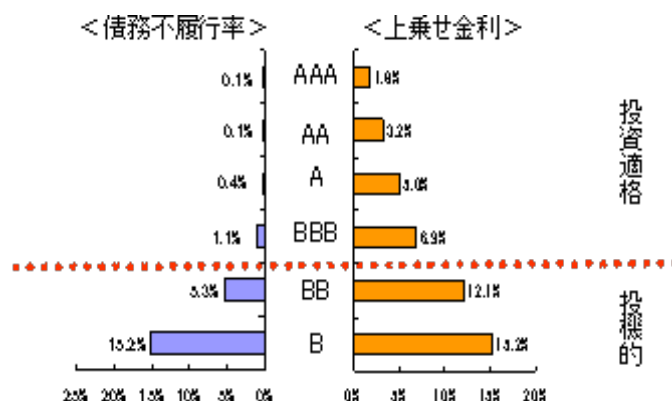
<投資対象債券の信用格付けの位置付け>



ポイント

- 債務不履行の可能性を第三者が評価したものが格付けです。債券を購入するにあたって、債券を発行した企業等がきちんと元本と利息を支払えるかを知る上で重要な情報の一つといえます。
- 格付けは英字の記号で表されます。左図の例では、トリプルAが最も信用度が高い、つまり債務不履行が生じる可能性が最も低いことを表しています。

<米国社債の格付け別債務不履行率と利回り格差>



- 社債市場では、信用力の低い(格付けが低い)銘柄は、債務不履行の可能性が大きい分、その見返りとして国債に対する上乗せ金利が高くなっています。

<債務不履行率>

期間：1981年～2007年

出所：スタンダード・アンド・プアーズ

1981年以降、2007年12月末までに債務不履行を起こした米国社債の銘柄の割合を1981年以降につき、各年の1月1日における格付けが1年間継続すると仮定し、債務不履行の3年前の格付けに基づいて、格付け別に計算。

※上記は過去の実績であり、将来の債務履行の確実性を保証するものではありません。

<上乗せ金利>

2008年12月末現在

出所：パークレイズ・キャピタル

※上記は過去の実績であり、将来の利回り水準や米国債との利回り格差（スプレッド）を保証するものではありません。

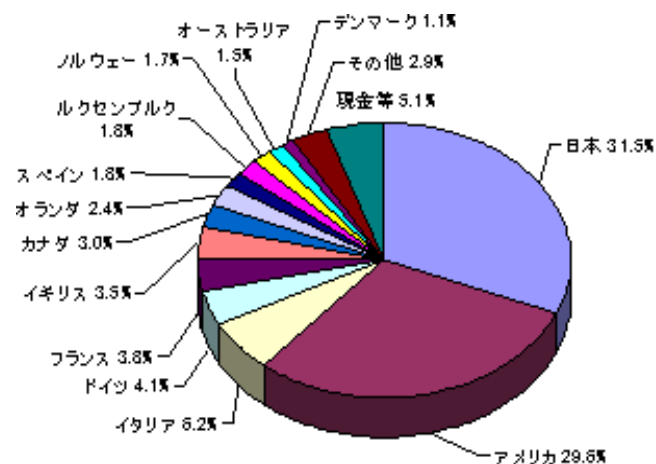
(e) Aコース（限定為替ヘッジ）の魅力

- ・ 高格付けの世界債券への分散投資：世界の高格付け債券に投資します。また様々な国の債券に投資することにより分散効果が期待できます。
- ・ 為替リスクの低減：為替ヘッジを行うため、為替リスクが低減されます^(注1)。
- ・ 国内債に近い性質：為替リスクを低減するための費用（ヘッジ・コスト^(注2)）がかかるため、過去の実績を見ると為替ヘッジ付きの世界債券は日本債券に近い動きとなっています。

(注1) Aコースは為替ヘッジを行う一方、アクティブ通貨運用を行うため、一定の為替リスクを伴います。

(注2) ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。

<Aコースの債券国別構成比率>



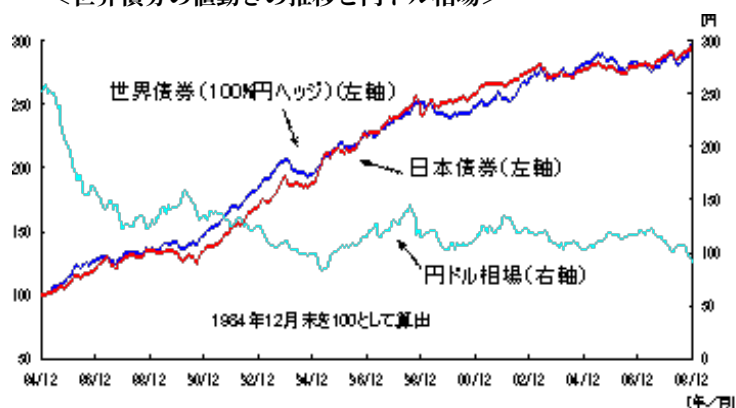
世界各国に分散して投資することにより、リスクの低減効果が期待できます。

(注) 左記はマザーファンドの数値です。また、上記の数値

は先物を含まません。

(2008年12月末現在)

<世界債券の値動きの推移と円ドル相場>



ヘッジ付き世界債券は為替相場変動の影響を低減するため、比較的日本債券に近い動きになっています。

期間：1984年12月～2008年12月

出所：ブルームバーグ、JPモルガン

世界債券(100%円ヘッジ)：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル、100%円ヘッジ)

日本債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)

左記のデータはインデックスの動きであり、本ファンドの実績ではありません。インデックスに直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因は考慮されておりませんので、実際の取引結果は異なります。左記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

<個別の国内債投資との比較>

(2008年12月末現在)

	Aコース	日本国債 (注2)
投資元本の変動性	あり	あり (注3)
分配金(クーポン)の変動	あり	なし
満期	なし	あり
投資対象の分散効果	国別分散、銘柄分散	なし
信用リスク	平均AA-格以上	AA格 (注4)
為替リスク	低減 (注1)	なし

(注1) Aコースは為替ヘッジを行う一方、アクティブ通貨運用を行うため、一定の為替リスクを伴います。

(注2) 固定利付債の場合。

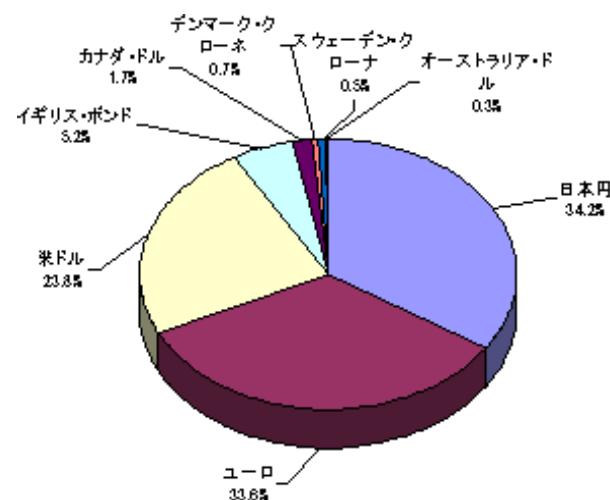
(注3) 満期まで保有すれば元金が戻ります。(債務不履行に陥らなかった場合)

(注4) 出所：スタンダード・アンド・プアーズ

(f) Bコース（為替ヘッジなし）の魅力

- ・ 高格付けの世界債券への分散投資：世界の高格付け債券に投資します。また様々な国の債券に投資することにより分散効果が期待できます。
- ・ 為替リスク：為替ヘッジを行わないため、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。
- ・ 海外の好金利：海外の好金利を直接享受するメリットを追求できます。
- ・ 世界の通貨への分散投資：為替ヘッジを行わないため、世界の通貨への分散効果も期待できます。

< Bコースの通貨別構成比率 >

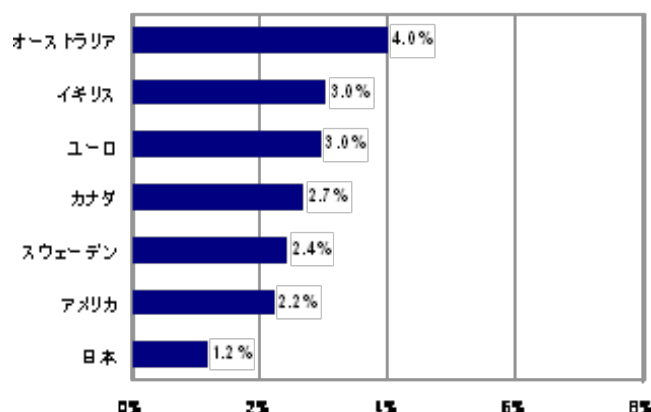


債券の分散効果とともに、通貨の世界分散投資効果も期待できます。

左記はマザーファンドの数値です。

(2008年12月末現在)

< 各国の10年国債利回り >



海外金利は国内金利を大きく上回っています。

(2008年12月末現在)

(注)ユーロの金利については、ドイツ10年国債を使用

出所：ブルームバーグ

左記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

＜個別の外国債投資との比較＞

(2008年12月末現在)

	Bコース	米国債 ^(注1)
投資元本の変動性	あり	あり ^(注2)
分配金(クーポン)の変動	あり	なし
満期	なし	あり
投資対象の分散効果	地域、銘柄、通貨	なし
信用リスク	平均AA-格以上	AAA格 ^(注3)
為替リスク	あり	あり

(注1) 固定利付債の場合

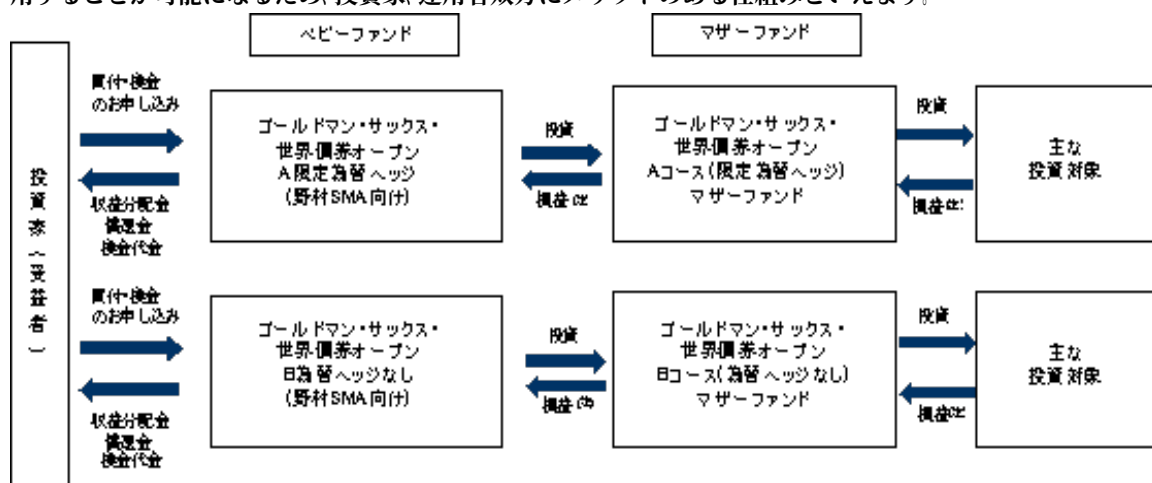
(注2) 満期まで保有すれば元金が戻ります。(債務不履行に陥らなかった場合)

(注3) 出所：スタンダード・アンド・プアーズ

（２）【ファンドの仕組み】

１．ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド（ＡコースおよびＢコース）とし、それぞれの資金を実質的に同一の運用方針を有する各マザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。（ただし、各ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。）商品性格が等しい複数のファンドが存在する場合、これらをひとつにまとめることで、低コストで効率よく運用することが可能になるため、投資家、運用者双方にメリットのある仕組みといえます。



〔注〕 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

２．ファンドの関係法人

① 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

a. 委託会社（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社）

本ファンドの委託者として、ファンドに集まったお金（信託財産といいます。）の運用指図等を行います。本ファンドの運営の仕組みは下記の「ファンド関係法人」の図に示すとおりです。

ただし、本ファンドおよび各マザーファンドにおいては、委託会社は債券および通貨の運用の指図に関する権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに委託します。

なお、委託会社は、信託財産の計算その他本ファンドの事務管理に関する業務を第三者に委託することがあります。

b. 投資顧問会社（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（以下「GSAMロンドン」といいます。））

本ファンドおよび各マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との間の基本会社間投資顧問契約（以下「投資顧問契約」といいます。）に基づき、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

c. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託銀行」といいます。））

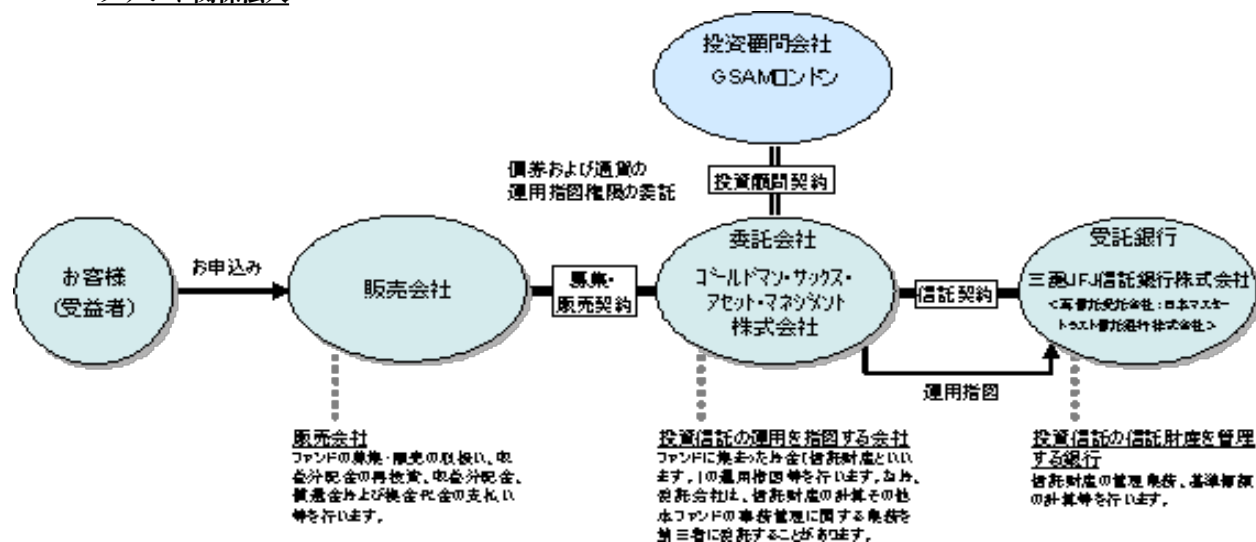
本ファンドの受託者として、委託会社との間の信託契約に基づき、信託財産の管理業務、基準価額の計算等を行います。

なお、上記業務の一部につき、再信託先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

d. 販売会社

本ファンドの販売会社として、委託会社との間の証券投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書（以下「募集・販売契約」といいます。）に基づき、ファンドの募集・販売の取扱い、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および換金代金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



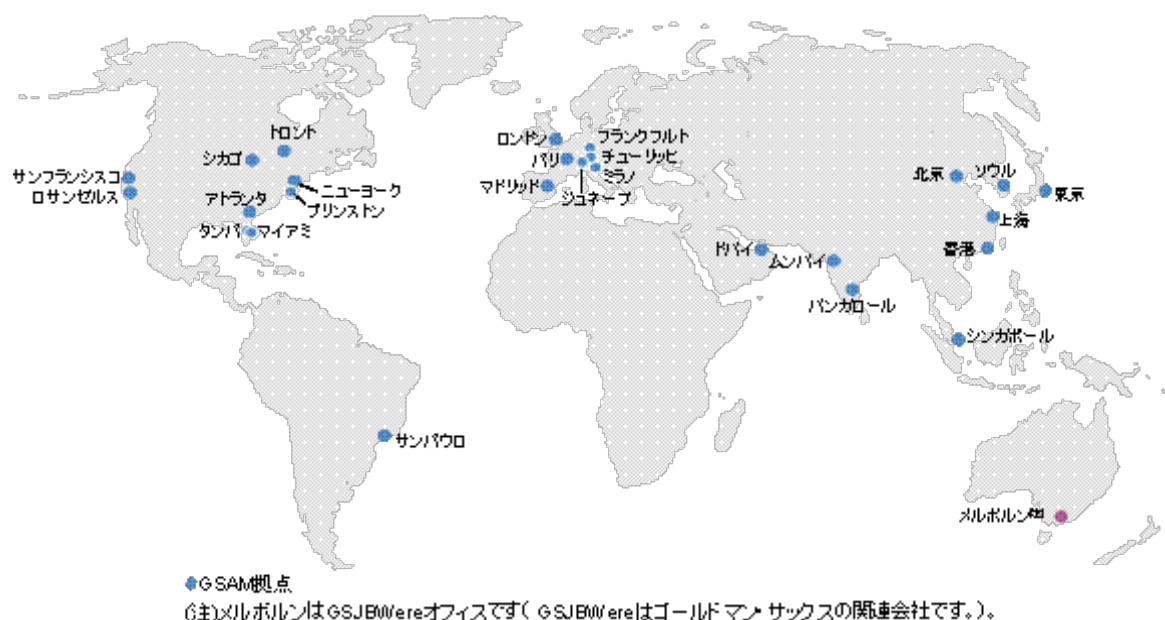
<ご参考>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界の主要な投資銀行のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引、資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2008年6月末現在、グループ全体で7,732億米ドル（約82.3兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2008年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.42円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。



② 委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です（本書提出日現在）。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリップ32番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ブロード・ストリート85番地	64	1

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a. 基本方針

本ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

b. 本ファンドの運用方針

- ・ Aコースはゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの受益証券を、Bコースはゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、原則として、マザーファンド受益証券の組入れ比率は高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。
- ・ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

c. マザーファンドの運用方針

- ・ マザーファンドは日本を含む世界各国の高格付けの債券を中心に分散投資することにより、リターンの安定化を目指します。投資する債券を組入れ時においてトリプルB格（トリプルBマイナス格も含みます。以下同じ。）相当以上、ポートフォリオの平均格付けはダブルA格（ダブルAマイナス格も含みます。以下同じ。）相当以上とし、信用リスクを抑えた運用を目指します。
- ・ 投資する債券について行う国別配分、銘柄選択、長短金利差戦略等のアクティブ運用により、超過リターンの向上を目指します。
- ・ ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドのベンチマークとして、J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）を、ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドのベンチマークとして、J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ベース）を使用します。
- ・ 債券運用とは別に、各国の通貨を対象にアクティブ運用を行い、超過リターンの向上を目指します。
- ・ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

なお、本ファンドおよびマザーファンドでは、運用の効率化を図るため、関連会社に運用の指図にかかる権限を以下のとおり委託します。

委託先の名称	委託先の所在地	委託の内容	委託にかかる費用
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（G S A Mロンドン）	英国 ロンドン市	債券および通貨の運用	別に定める取り決めに基づく金額が委託会社から原則として毎月支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。

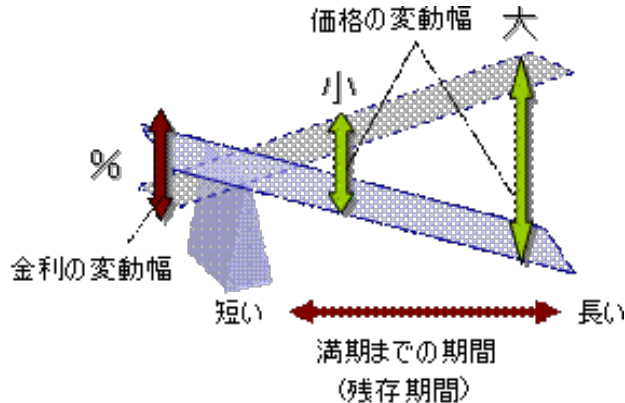
d. 運用手法

ベンチマークの資産配分を基本とし、複数のアクティブ運用戦略を組み合わせることで、リターンの向上を目指します。

・国別配分／デュレーション調整

債券の価格は、金利が低下した場合上昇し、逆に金利が上昇した場合下落します。また、景気や物価動向は、国ごとに様々であることから、金利の動きは国によって異なる場合があります。

本ファンドでは、各国の金利見通しに基づいてポートフォリオのデュレーションを調整します。



上記はあくまで例示をもって理解を深めるための概念図です。

デュレーションとは：

金利変動の幅が等しいと仮定した場合、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、債券価格の変化の度合いも大きくなる傾向があります。デュレーションとは、金利変動に対する債券の価格変動性を表す尺度であり、これが長いほど金利変動に対する価格の変動幅が大きいことを意味します。一般に、満期までの期間が長いほど、その債券のデュレーションも長くなります。

金利の上昇時

金利上昇が予想される市場については、デュレーションを短期化し、金利上昇による債券価格の下落を抑えることにより、ベンチマーク対比でのパフォーマンスの向上が見込めます。

金利の低下時

金利低下が予想される市場については、デュレーションを長期化し、金利低下による債券価格の上昇幅を大きくすることで、ベンチマークに対する超過収益を追求します。

金利の動向とデュレーションによるパフォーマンスへの影響（例）

金利の変化	債券価格	デュレーション	パフォーマンス
上昇	下落	短期化	金利上昇による価格の下落を抑えることにより、パフォーマンスは相対的にプラス
		長期化	金利上昇による価格の下落幅が大きくなるため、パフォーマンスは相対的にマイナス
低下	上昇	短期化	金利低下による価格の上昇が抑えられてしまい、パフォーマンスは相対的にマイナス
		長期化	金利低下による価格の上昇幅が大きくなるため、パフォーマンスは相対的にプラス

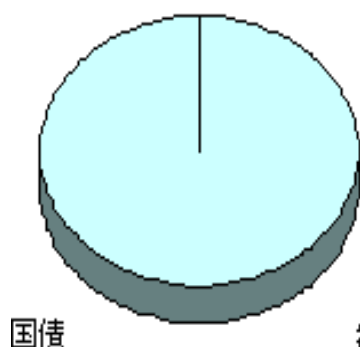
上記は、金利の動向とデュレーションによるパフォーマンスへの影響につき、例示をもって理解を深める目的で作成した一例です。必ずしもすべての場合に当てはまるとは限りません。

・セクター配分

債券には、国債、政府関係機関債、社債など様々なセクター（種類）があり、それぞれセクターごとにパフォーマンスは異なります。

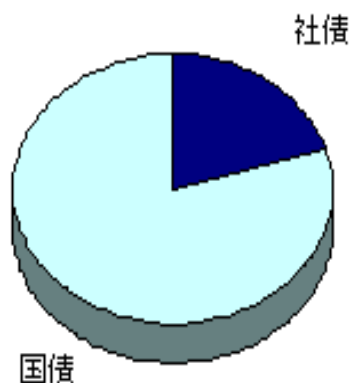
例えば、社債市場が国債市場に対し相対的に上昇すると判断した場合には、社債への配分を増やし、国債の組入れを引き下げます。セクター配分では、このような戦略をとることで、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。

ベンチマークの配分(例)



社債の組入れを増やす

社債に対して強気見通しのとき(例)



・イールドカーブ戦略

金利が変動する場合においては、あらゆる残存期間の金利が常に同一幅で変動することはほとんどなく、通常、その変動幅は残存期間ごとに異なります。その変動幅の違いに着目した運用手法がイールドカーブ戦略です。

イールドカーブとは：

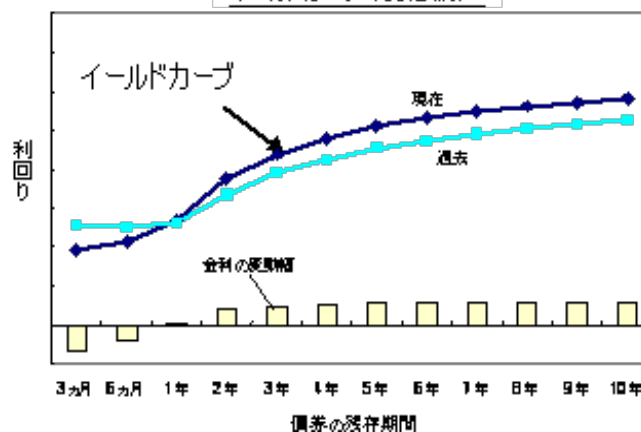
一般に、債券の利回りは、満期までの期間の長さによって異なります。イールドカーブとは、横軸に債券の残存期間、縦軸に利回りをとったグラフに、各残存期間別の利回りをプロットして、結んだ曲線のことをいいます。

右図は、イールドカーブの変化の例を示しています。

ここでは短期債の金利が低下する一方で、中長期債の金利は上昇しています。この場合、金利が低下した短期債に、より多く投資していれば、超過収益が得られたことになります。

イールドカーブ戦略では、このようにして超過収益の獲得を目指します。

イールドカーブの変化(例)



・個別銘柄選択

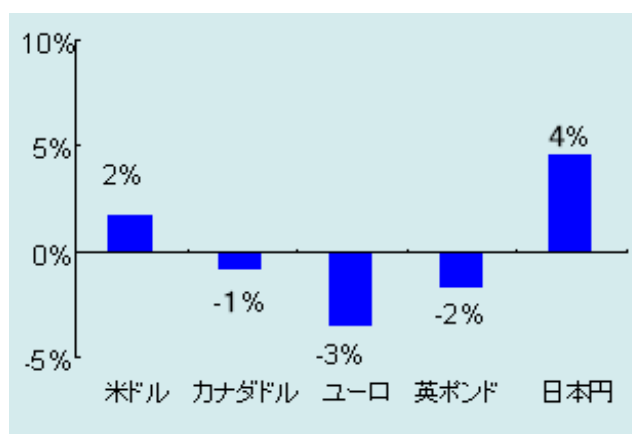
株式指数における各個別銘柄の動きと同様に、債券のセクター内における銘柄ごとのパフォーマンスは異なります。同じセクター内の債券であっても、相対的に良好なパフォーマンスが期待できる銘柄を選別的に組入れることで、更なる付加価値の獲得を目指します。

・通貨配分

各国通貨の運用からも収益をあげる運用を目指します。

Aコースの場合、円に対するヘッジ比率を100%近くで維持しながら、上昇すると思われる通貨を買い、下落すると思われる通貨を売る（アクティブ通貨ポジションの構築）ことで、超過収益の獲得を目指します。

Aコース（限定為替ヘッジ）のアクティブ為替ポジション

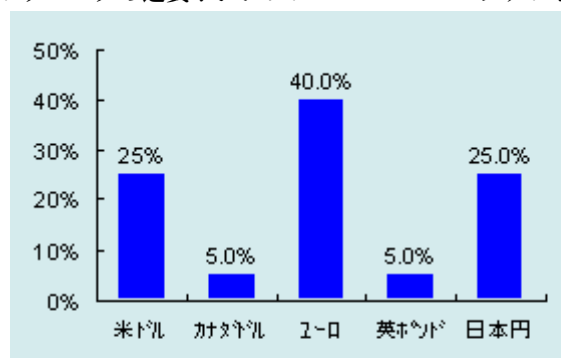


左の例では、米ドル、日本円を買い、カナダドル、ユーロ、英ポンドを売っています。

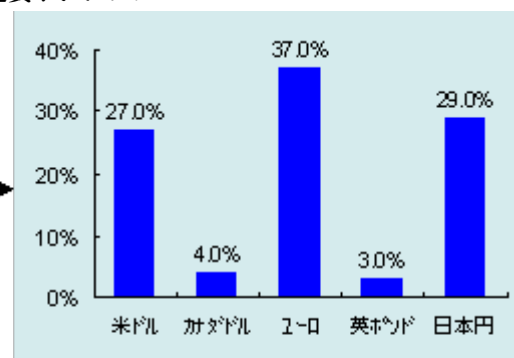
この場合、米ドル、日本円が相対的に上昇したり、カナダドル、ユーロ、英ポンドが相対的に下落した場合には、超過収益が得られることになります。

Bコースの場合、為替ヘッジなしを基本としつつ、アクティブ通貨ポジションを構築し、超過収益の獲得を目指します。

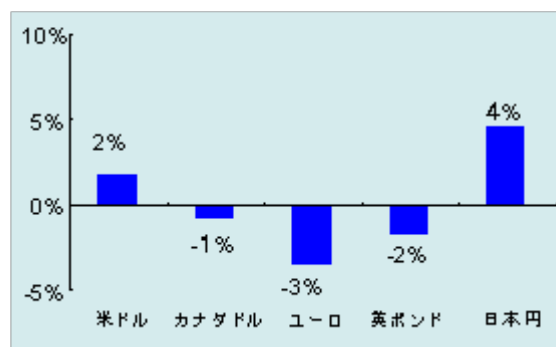
Bコース（為替ヘッジなし）のベンチマークの通貨ポジション



Bコース（為替ヘッジなし）のファンド全体の通貨ポジション



通貨配分戦略による通貨ポジション



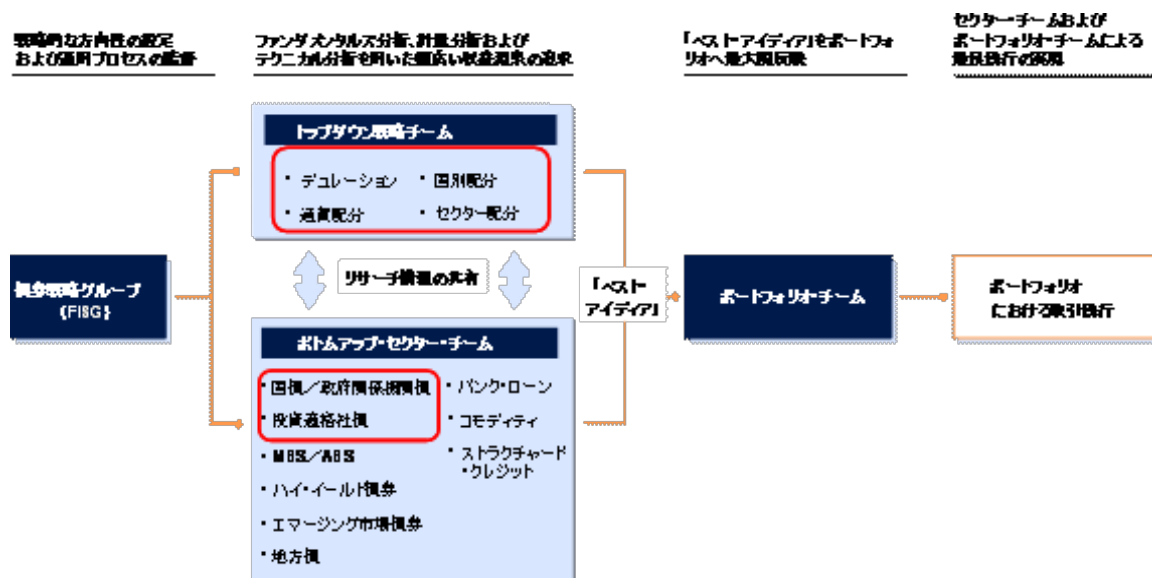
- ・ 上記はあくまで例示をもって理解を深めるためのものであり、運用成果を予測または保証するものではありません。
- ・ Aコースは為替ヘッジを行いますが、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利が低い場合この金利差分収益が低下します。
- ・ Aコースは通貨のアクティブ運用でリターンの向上を目指すため、対円での為替ヘッジ比率は常に100%を保つとは限りません。また、対円でのヘッジ比率が100%に維持されていても、外貨間の売買ポジションを保有していた場合には、当該通貨の変動による影響を受けます。したがって、一定の為替リスクを伴います。
- ・ Bコースはベンチマークの基本通貨配分に加え、通貨のアクティブ運用でリターンの向上を目指すため、ベンチマークに比して為替リスクが大きくなる場合があります。

- ・多通貨運用の部分では、市場動向に対する見通しを誤れば逆に損失を被ります。

（注）上記各運用手法がその目的を達成できる保証があるわけではありません。

e. 運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。本運用プロセスは変更される場合があります。

（２）【投資対象】

（a）投資の対象とする資産の種類（信託約款第17条）

本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第28条、第29条および第30条に定めるものに限ります。）
- ハ．金銭債権
- ニ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

（b）投資対象有価証券（信託約款第18条第1項）

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたG S A M ロンドンを含みます。以下関連する限度において同じ。）は、信託金を、主として親投資信託であるマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．コマーシャル・ペーパー
- ７．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- ８．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- ９．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- １０．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- １１．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- １２．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- １３．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示され

るべきもの

14. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの。

15. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

16. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書および第8号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券または証書および第8号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第9号の証券および第10号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(c) 有価証券以外の投資対象（信託約款第18条第2項および第3項）

委託会社は、信託金を、上記(b)の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

上記(b)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(d) その他の取引の指図

委託会社は、以下の取引の指図をすることができます。

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすること。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすること。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

3. 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすること。

4. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引（なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。））、わが国の取引所等における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引、ならびにわが国の取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすること。

5. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすること。

6. 信託財産に属する資産^{*}の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすること。

7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき貸付の指図をすること。

8. 信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図すること。

なお、委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性を図るため、信託財産における特定の資産につき、公社債の借入れ、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定（現金を預託して相殺権を与えることを含みます。）の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払われます。

* 「信託財産に属する資産」とは、信託財産に属する各資産の額とマザーファンドの信託財産に属する各資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額を意味します。

(注) 本書において「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）

における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外にお

いて代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

本書において「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

（３）【運用体制】

a. 組織

本ファンドの運用は、GSAMロンドンに属する「グローバル債券・通貨運用チーム」によって行われます。また、運用チームとは独立した「リスク管理・分析部門」がファンドのリスク管理を行います。



（注１）本書上、リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注２）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

b. 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続などに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています（運用の全部または一部を海外に外部委託する場合には、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。）。

c. 内部管理体制

委託会社は、投資監督委員会を設置しています。投資監督委員会は、委託会社の運用に関する業務において、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から委託者としての責任を遵守するという目的のため、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を行うことができます。

（４）【分配方針】

年２回決算を行い、毎計算期末（毎年６月７日および１２月７日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ② 分配金額は、委託会社が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。
- ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

※ 収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で全額再投資されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（５）【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限に従います。

(a) 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

１. 外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
２. 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。
３. 同一銘柄の株式への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以下とします。
４. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以下とします。
５. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合^{*}は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
６. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にして

いるもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合^{*}は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

7. デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

※ 「実質投資割合」とは、投資対象である有価証券につき、取得時において本ファンドの信託財産に属する当該有価証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該有価証券のうち本ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の本ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

(b) 信託約款上のその他の投資制限

1. 投資する株式等の範囲（信託約款第23条）

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

上記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

2. 信用取引の指図および範囲（信託約款第25条）

信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

3. 公社債の空売りの指図および範囲（信託約款第26条）

信託財産に属さない公社債の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付に係る公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

4. 公社債の借入れの指図および範囲（信託約款第27条）

公社債の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れに係る公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。

上記の借入れに係る品借料は信託財産中から支払われます。

5. 先物取引等の運用指図（信託約款第28条）

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、以下の指図を行うことができます。

- ・わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引
- ・わが国の取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、以下の指図を行うことができます。

- ・わが国の取引所等における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引

6. スワップ取引の運用指図（信託約款第29条）

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

7. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（信託約款第30条）

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8. 有価証券の貸付の指図および範囲（信託約款第32条）

信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図にあたっては、以下のとおりとします。

(i) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、本ファンドの信託財産で保有する株式の時価の50%を超えないものとします。

(ii) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、本ファンドの信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

上記各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

9. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款第33条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

10. 外国為替予約の運用指図（信託約款第34条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するためならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

外国為替の売買の予約取引の指図は、本ファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

上記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

11. 資金の借入れ（信託約款第41条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支払います。

(c) その他の法令上の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことを受託銀行に指示することはできません（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクや留意点を網羅していないことにつき、ご注意ください。

(a) 元本の変動リスク（本ファンドの投資内容に伴うリスク）

本ファンドの投資には下記のような様々なリスクが伴いますので、基準価額の変動により投資元本が減少する可能性があります。元金は保証されていません。

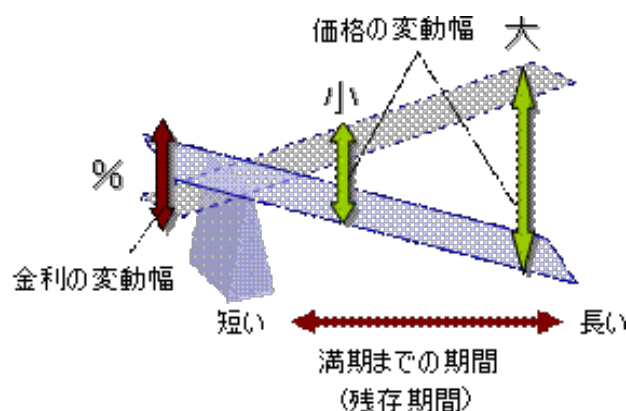
本ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のものが挙げられます。

1. 債券の価格変動リスク

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。

金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

＜金利変動と残存期間の異なる債券の価格変動幅のイメージ＞



上記はあくまで例示をもって理解を深めるための概念図です。

2. 債券の信用リスク

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

3. 為替リスク

Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。一方、対円で為替ヘッジを行わないBコースは、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。また、債券運用とは別に、本ファンドでは、収益の向上を目指し多通貨運用戦略を行います。したがって、Aコースへの投資であっても、為替変動リスクが伴います。

＜過去の為替相場の推移＞



出所：ブルームバーグ

期間：1999年1月～2008年12月

4. 取引先に関するリスク

有価証券の貸付、為替取引、先物取引、余資運用等において、相手先の決済不履行リスクや信用リスクが伴います。

5. 市場の閉鎖等に伴うリスク

金融商品市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる場合があります。

(b) 解約申込みに伴う基準価額の下落に関わる留意点

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当するため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、解約資金を手当するため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

(c) 資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(d) ベンチマークに関わる留意点

本ファンドは、AコースについてはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、100%円ヘッジ）を、BコースについてはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル、円ベース）をベンチマークとして運用を行い、これを上回るパフォーマンスを目指しますが、実際のパフォーマンスは、ベンチマークを下回ることがあります。また、ベンチマークとするインデックスが下落する局面においては、一般に、本ファンドの基準価額も下落する傾向があります。なお、債券市場の構造変化等によっては、当該ベンチマークを見直す場合があります。

(e) ファミリーファンド方式に関わる留意点

本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、本ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

(f) お買付およびご換金の制限に関わる留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、お買付およびご換金の受付けを中止またはすでに受付けたお買付およびご換金のお申込みを取消し（ご換金の場合は取消しまたは保留）させていただくことがあります。

この場合、ご換金については、受益者は当該中止または保留以前に行った当日のご換金のお申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金のお申込みを撤回しない場合には、ご換金代金は、当該中止または保留を解除した後の最初の基準価額の計算日をご換金のお申込日として計算された価額とします。

(g) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

法令・税制・会計等は変更される可能性があります。

(h) 受託銀行の辞任・解任に伴う委託会社の免責に関わる留意点

受託銀行は、委託会社の承諾を受けて本ファンドの受託者の任務を辞任することができます。また、委託会社は信託約

款に定める場合には受託銀行を解任することができます。

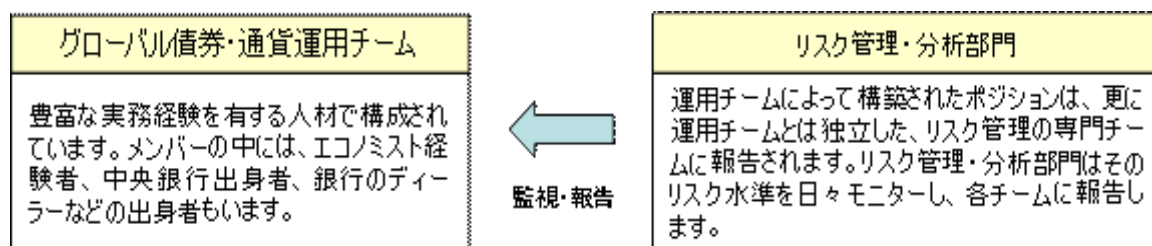
受託銀行が辞任または解任されたもしくは解任されうる場合において、委託会社が信託約款に定める受託者の義務を適切に履行する能力ある新受託者を選任することが不可能または困難であるときは、委託会社は解任権を行使する義務も新受託者を選任する義務も負いません。委託会社は、受託銀行の解任または新受託者の選任についての判断を誠実に行うよう努めるものとしませんが、かかる判断の結果解任されなかった受託銀行または選任された新受託者が倒産等により信託約款に定める受託者の義務を履行できなくなった場合には、委託会社は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

(i) その他の留意点

収益分配金・一部解約金・償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お買付代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

(2) 投資リスクに対する管理体制



(注1) 本書上、リスク管理とは、ベンチマークの収益率と本ファンドの収益率との乖離の散らばり具合を、一定の範囲に留めることを目指すことです。乖離幅がかかる一定の範囲におさまることを保証するものではなく、また、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

(注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）請求には手数料はかかりません。ただし、解約時の基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をご負担いただきます。

（３）【信託報酬等】

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社の配分については、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託銀行
純資産総額に対し 年率0.5250% (税抜0.50%)	純資産総額に対し 年率0.0525% (税抜0.05%)	純資産総額に対し 年率0.0525% (税抜0.05%)

なお、委託会社の報酬には、G S A M ロンドンへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の信託財産からの直接的な支払いは行いません。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

（４）【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

- (a) 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用
- (b) 外貨建資産の保管費用
- (c) 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託銀行等の立替えた立替金の利息
- (d) 信託財産に関する租税
- (e) その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。また、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断により本ファンドに関連して生じたと認めるものを含みます。）

上記(a)から(d)記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、委託会社は、上記(e)記載の諸費用の支払いを信託財産のために行い、その金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を、かかる諸費用の合計額とみなして、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、0.05%を上限としてこれを変更することができます。

上記(e)記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

(5) 【課税上の取扱い】

収益分配時・換金時・償還時に受益者が負担する税金は以下のとおりです。ただし、税法が改正された場合には、下記の内容が変更になることがあります。

個人の受益者の場合^{*1}

時期	項目	税金
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金×10% ^{*2}
換金時 (解約請求による場合)	所得税および地方税	譲渡益×10% ^{*2}
償還時	所得税および地方税	譲渡益×10% ^{*2}

*1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

*2 2009年および2010年の2年間については、一定の金額までは10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。2011年1月1日以降は、金額の多寡にかかわらず、20%（所得税15%、地方税5%）となります。詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

特別分配金は投資元本の一部払戻しとみなされ、非課税扱いとなります。

なお、外国での組入有価証券の取引には、当該外国において税金または費用が課せられることがあります。また、信託報酬および売買委託手数料その他信託財産から支払われる費用等について消費税等が課せられる場合には、当該消費税等相当額は信託財産により負担されます。

本ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。

<個別元本について>

- ① 個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、税法上の元本（個別元本）にあたります。
- ② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ④ 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の<収益分配金の課税について>をご覧ください。）

<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

① 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉分離課税が行われ、確定申告は不要です。しかしながら、確定申告により、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。ただし、特例措置として、2010年12月31日までの間に支払いを受けるべきものについては10%（所得税7%、地方税3%）の税率が適用されます。所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

なお、2009年1月1日から2010年12月31日までの間において、年間に受け取る上場株式等の配当等（上場株式（上場ETF、上場REITを含みます。以下同じ。）の配当金および公募株式投資信託の普通分配金など）の合計額が100万円を

超える場合(同一の支払者からの年間の支払総額が1万円以下のものは除きます。)、確定申告が必要となります。この場合、100万円以下の部分の税率は10%(所得税7%、地方税3%)ですが、100万円を超える部分の税率は20%(所得税15%、地方税5%)となります。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、上場株式等の譲渡による損失(公募株式投資信託の買取差損・解約(償還)差損を含みます。)との損益通算が可能となります。

② 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。ただし、2009年4月1日以降は、同税率は15%(所得税15%)となります。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度は適用されません。

<換金時および償還時の課税について>

① 個人の受益者に対する課税

換金時および償還時の譲渡益が課税対象となり、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特例措置として、2010年12月31日までの間は10%(所得税7%、地方税3%)の税率が適用されます。譲渡益が発生し課税される場合は、源泉徴収選択口座を用いなければ、源泉徴収は行われず、確定申告が必要となります。

なお、2009年1月1日から2010年12月31日までの間においては、年間に発生する買取差損益および解約(償還)差損益を含めた上場株式等の譲渡益の合計額が500万円を超える場合には、確定申告が必要となります。この場合、500万円以下の部分の税率は10%(所得税7%、地方税3%)ですが、500万円を超える部分の税率は20%(所得税15%、地方税5%)となります。

また、買取差損益および解約(償還)差損益を含めて上場株式等の譲渡損が発生した場合は、確定申告を行うことにより、上場株式等の配当等(申告分離課税を選択した場合に限ります。)との損益通算が可能となります。

② 法人の受益者に対する課税

換金時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。ただし、2009年4月1日以降は、同税率は15%(所得税15%)となります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）＞

（2008年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	—	2,934,339,690	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△1,181,931	△0.04
合計（純資産総額）	—	2,933,157,759	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）＞

（2008年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	—	6,953,093,207	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	△2,778,790	△0.04
合計（純資産総額）	—	6,950,314,417	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド＞

（2008年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	10,528,767,768	30.56
	アメリカ	4,231,699,561	12.28
	カナダ	892,761,206	2.59
	ドイツ	1,061,263,723	3.08
	イタリア	2,135,291,167	6.20
	フランス	1,203,034,564	3.49
	イギリス	841,716,449	2.44
	オランダ	443,851,268	1.29
	スペイン	626,282,969	1.82
	ベルギー	208,261,873	0.60
	スウェーデン	143,727,029	0.42
	デンマーク	299,389,635	0.87
	ギリシャ	182,141,290	0.53
	小 計	22,798,188,502	66.17
地方債証券	カナダ	147,164,436	0.43
特殊債券	日本	234,603,600	0.68
	アメリカ	3,067,422,999	8.90
	ドイツ	366,039,777	1.06
	オランダ	252,488,909	0.73
	ノルウェー	304,951,865	0.89
	小 計	4,225,507,150	12.26
社債券	日本	88,144,452	0.26
	アメリカ	2,906,712,857	8.43
	フランス	91,313,330	0.27
	オーストラリア	520,992,723	1.51
	イギリス	375,350,292	1.09
	スイス	103,486,866	0.30
	バミューダ	47,136,245	0.14
	オランダ	120,043,596	0.35
	スウェーデン	66,233,759	0.19
	ノルウェー	263,577,454	0.77
	オーストリア	118,766,758	0.34
	ルクセンブルク	605,217,664	1.76
	フィンランド	31,878,373	0.09
	デンマーク	80,602,515	0.23
	アイルランド	92,899,402	0.27
	小 計	5,512,356,286	16.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,769,249,597	5.14
合計（純資産総額）	—	34,452,465,971	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド＞

（2008年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	30,020,001,276	30.39
	アメリカ	6,478,462,771	6.56
	カナダ	1,940,382,408	1.96
	ドイツ	1,654,004,241	1.67
	イタリア	11,548,396,280	11.69
	フランス	5,038,166,008	5.10
	イギリス	2,118,226,048	2.14
	オランダ	2,919,833,506	2.95
	スペイン	1,653,918,732	1.67
	ベルギー	2,283,535,074	2.31
	スウェーデン	474,299,195	0.48
	オーストリア	539,545,899	0.55
	デンマーク	666,585,225	0.67
	ギリシャ	486,855,650	0.49
	小 計	67,822,212,313	68.63
地方債証券	カナダ	329,851,324	0.33
特殊債券	日本	977,565,601	0.99
	アメリカ	7,514,031,302	7.60
	ドイツ	1,209,783,434	1.22
	オランダ	763,125,290	0.77
	ノルウェー	826,321,183	0.84
	国際機関	657,851,476	0.67
	小 計	11,948,678,286	12.09
社債券	日本	170,412,608	0.17
	アメリカ	6,621,652,876	6.70
	フランス	260,920,203	0.26
	オーストラリア	1,499,912,106	1.52
	イギリス	1,090,826,480	1.10
	スイス	303,992,670	0.31
	バミューダ	68,888,344	0.07
	オランダ	296,962,274	0.30
	スウェーデン	205,324,654	0.21
	ノルウェー	718,350,990	0.73
	オーストリア	227,633,249	0.23
	ルクセンブルク	1,614,295,834	1.63
	フィンランド	50,094,587	0.05
	デンマーク	114,797,522	0.12
	アイルランド	133,734,305	0.14
	小 計	13,377,798,702	13.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	5,342,918,201	5.41
合計（純資産総額）	—	98,821,458,826	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）>

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(2008年12月30日現在)

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界 債券オープンAコース（限定為 替ヘッジ）マザーファンド	2,558,050,467	1.1184	2,860,923,643	1.1471	2,934,339,690	100.04

種類別及び業種別投資比率

(2008年12月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 【投資不動産物件】（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2008年12月30日現在)

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界 債券オープンBコース（為替 ヘッジなし）マザーファンド	5,003,305,179	1.3272	6,640,386,634	1.3897	6,953,093,207	100.04

種類別及び業種別投資比率

(2008年12月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド>

① 投資有価証券の主要銘柄

（2008年12月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第231回利付国債 (10年)	1,820,000,000	101.58	1,848,901,600	102.12	1,858,602,200	1.3	2011/6/20	5.39
2	日本	国債証券	第74回利付国債 (5年)	1,760,000,000	100.60	1,770,718,400	101.57	1,787,790,400	1	2013/6/20	5.19
3	アメリカ	特殊債券	FGLMC G04581	11,858,687.44	9,373.24	1,111,543,864	9,453.80	1,121,097,406	6.5	2038/8/1	3.25
4	日本	国債証券	第47回利付国債 (5年)	1,000,000,000	99.92	999,240,000	100.23	1,002,300,000	0.5	2010/6/20	2.91
5	アメリカ	国債証券	TREASURY BILL 0%	11,000,000	9,097.18	1,000,690,563	9,097.18	1,000,690,563	—	2009/1/22	2.90
6	日本	国債証券	第67回利付国債 (5年)	965,000,000	101.86	983,035,850	102.68	990,890,950	1.3	2012/9/20	2.88
7	日本	国債証券	第67回利付国債 (20年)	790,000,000	99.29	784,422,600	104.11	822,484,800	1.9	2024/3/20	2.39
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.5%	5,520,000	14,146.62	780,893,776	14,894.78	822,192,063	7.5	2024/11/15	2.39
9	イタリア	国債証券	BTPS 4.25%	5,770,000	12,990.49	749,551,803	13,103.10	756,049,100	4.25	2012/10/15	2.19
10	日本	国債証券	第282回利付国債 (10年)	653,000,000	105.20	686,962,530	105.79	690,867,470	1.7	2016/9/20	2.01
11	アメリカ	特殊債券	FED HOME LN BANK 5%	6,300,000	10,025.75	631,622,432	10,253.93	645,998,081	5	2014/3/14	1.88
12	日本	国債証券	第96回利付国債 (20年)	590,000,000	100.06	590,389,400	105.84	624,456,000	2.1	2027/6/20	1.81
13	アメリカ	特殊債券	FREDDIE MAC 4.125%	5,700,000	9,390.20	535,241,898	9,466.57	539,594,707	4.125	2010/7/12	1.57
14	日本	国債証券	第66回利付国債 (5年)	500,000,000	101.13	505,680,000	101.93	509,695,000	1.1	2012/9/20	1.48
15	アメリカ	特殊債券	FED HOME LN BANK 5.25%	5,110,000	9,740.81	497,755,431	9,968.36	509,383,583	5.25	2011/6/10	1.48
16	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5%	3,150,000	15,900.30	500,859,752	15,729.57	495,481,536	5.5	2029/4/25	1.44
17	日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	477,000,000	100.99	481,722,300	102.96	491,138,280	1.5	2018/9/20	1.43
18	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3%	3,800,000	12,646.28	480,558,898	12,756.33	484,740,631	3	2015/10/25	1.41
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.5%e	3,230,000	14,697.21	474,719,965	14,840.76	479,356,620	4.5	2042/12/7	1.39
20	イタリア	国債証券	BTPS 4.25%	3,600,000	12,980.26	467,289,446	13,000.86	468,031,102	4.25	2009/11/1	1.36
21	イタリア	国債証券	BTPS 5%	3,630,000	12,693.63	460,778,841	12,753.77	462,961,967	5	2034/8/1	1.34
22	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 4.25%	5,900,000	7,641.53	450,850,753	7,659.64	451,919,319	4.25	2009/9/1	1.31
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.625%	3,250,000	13,157.39	427,615,313	13,873.53	450,889,932	6.625	2027/2/15	1.31
24	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	3,020,000	14,836.96	448,076,252	14,561.84	439,767,809	4.25	2039/7/4	1.28
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375%	3,400,000	11,272.78	383,274,587	12,343.10	419,665,522	4.375	2038/2/15	1.22
26	日本	国債証券	第8回利付国債 (物価連動・10 年)	452,000,000	82.30	372,036,596	89.23	403,321,408	1	2016/6/10	1.17
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125%	2,700,000	12,963.23	350,007,382	13,651.65	368,594,816	8.125	2019/8/15	1.07
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75%	3,700,000	9,590.01	354,830,388	9,721.72	359,703,706	2.75	2013/10/31	1.04
29	日本	国債証券	第11回利付国債 (物価連動・10 年)	380,000,000	81.69	310,431,500	89.85	341,452,800	1.2	2017/3/10	0.99
30	オーストラ リア	社債券	MACQUARIE BK LTD 4.1%	3,400,000	9,101.81	309,461,764	9,318.98	316,845,523	4.1	2013/12/17	0.92

種類別及び業種別投資比率

(2008年12月30日現在)

種類	投資比率（％）
国債証券	66.17
地方債証券	0.43
特殊債券	12.26
社債券	16.00
合計	94.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
有価証券先物取引等

（2008年12月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	日本	東京証券取引所	東証長期国債標準物先物0903	売建	100,000,000	日本円	139,389,500	140,120,000	140,120,000	△0.41
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 0903	買建	319	米ドル	39,251,954.72	40,752,250	3,709,677,317	10.77
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 0903	売建	347	米ドル	46,727,795	48,889,048.61	4,450,370,094	△12.92
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 0903	買建	166	米ドル	19,568,546.46	19,883,687.5	1,810,012,073	5.25
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 0903	買建	312	ユーロ	35,990,760	36,369,840	4,653,884,726	13.51
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 0903	買建	115	ユーロ	14,306,000	14,415,250	1,844,575,390	5.35
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 0903	買建	286	ユーロ	30,652,020	30,765,020	3,936,691,959	11.43
債券先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT 0903	買建	71	英ポンド	8,500,120	8,712,410	1,148,557,010	3.33

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド＞

① 投資有価証券の主要銘柄

（2008年12月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第231回利付国債 (10年)	5,955,000,000	101.58	6,049,565,400	102.12	6,081,305,550	1.3	2011/6/20	6.15
2	日本	国債証券	第66回利付国債 (5年)	3,200,000,000	101.13	3,236,352,000	101.93	3,262,048,000	1.1	2012/9/20	3.30
3	イタリア	国債証券	BTPS 4.25%	24,380,000	12,990.49	3,167,083,704	13,103.10	3,194,536,755	4.25	2012/10/15	3.23
4	アメリカ	特殊債券	EGLMC G04581	32,487,862.47	9,373.24	3,045,167,045	9,453.80	3,071,339,770	6.5	2038/8/1	3.11
5	日本	国債証券	第290回利付国債 (10年)	2,600,000,000	100.66	2,617,160,000	102.37	2,661,802,000	1.4	2018/3/20	2.69
6	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0303 4.25%	15,850,000	13,308.21	2,109,351,456	13,396.42	2,123,333,633	4.25	2014/9/28	2.15
7	イタリア	国債証券	BTPS 4.5%	15,820,000	12,962.34	2,050,643,453	13,064.71	2,066,838,071	4.5	2018/2/1	2.09
8	日本	国債証券	第70回利付国債 (5年)	2,000,000,000	99.81	1,996,280,000	100.77	2,015,540,000	0.8	2013/3/20	2.04
9	イタリア	国債証券	BTPS 3%	14,300,000	12,840.78	1,836,232,398	12,893.63	1,843,789,587	3	2010/1/15	1.87
10	アメリカ	特殊債券	FED HOME LN BANK 5.25%	17,790,000	9,740.81	1,732,890,240	9,968.36	1,773,372,594	5.25	2011/6/10	1.79
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375%	14,280,000	11,272.78	1,609,753,266	12,343.10	1,762,595,196	4.375	2038/2/15	1.78
12	アメリカ	特殊債券	FED HOME LN BANK 5%	16,800,000	10,025.75	1,684,326,487	10,253.93	1,722,661,551	5	2014/3/14	1.74
13	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5%	12,500,000	13,334.71	1,666,838,950	13,361.58	1,670,197,900	5.5	2010/4/25	1.69
14	日本	国債証券	第64回利付国債 (5年)	1,600,000,000	102.55	1,640,896,000	103.30	1,652,848,000	1.5	2012/6/20	1.67
15	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 3.25%	12,250,000	12,857.42	1,575,034,048	12,936.75	1,584,752,610	3.25	2015/7/15	1.60
16	日本	国債証券	第282回利付国債 (10年)	1,457,000,000	105.20	1,532,778,570	105.79	1,541,491,430	1.7	2016/9/20	1.56
17	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 6.5%	10,900,000	13,946.36	1,520,153,283	13,986.02	1,524,477,052	6.5	2011/4/25	1.54
18	日本	国債証券	第92回利付国債 (20年)	1,400,000,000	100.19	1,402,744,000	105.79	1,481,088,000	2.1	2026/12/20	1.50
19	イタリア	国債証券	BTPS 6%	9,600,000	14,197.16	1,362,927,552	14,113.98	1,354,942,848	6	2031/5/1	1.37
20	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 4.5%	9,650,000	13,730.10	1,324,955,422	13,835.03	1,335,080,896	4.5	2017/7/15	1.35
21	日本	国債証券	第52回利付国債 (5年)	1,290,000,000	100.42	1,295,418,000	100.83	1,300,732,800	0.8	2010/12/20	1.32
22	日本	国債証券	第67回利付国債 (20年)	1,240,000,000	99.29	1,231,245,600	104.11	1,290,988,800	1.9	2024/3/20	1.31
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.625%	8,900,000	13,157.39	1,171,008,090	13,873.53	1,234,744,738	6.625	2027/2/15	1.25
24	イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.5%	7,770,000	14,697.21	1,141,973,416	14,840.76	1,153,127,226	4.5	2042/12/7	1.17
25	日本	国債証券	第74回利付国債 (5年)	1,099,000,000	100.60	1,105,692,910	101.57	1,116,353,210	1	2013/6/20	1.13
26	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.25%	7,490,000	14,836.96	1,111,288,453	14,561.84	1,090,682,415	4.25	2039/7/4	1.10
27	日本	国債証券	第8回利付国債 (物価連動・10 年)	1,222,000,000	82.15	1,003,960,982	89.23	1,090,395,488	1	2016/6/10	1.10
28	日本	国債証券	第11回利付国債 (物価連動・10 年)	1,198,000,000	81.69	978,676,150	89.85	1,076,474,880	1.2	2017/3/10	1.09
29	日本	国債証券	第76回利付国債 (5年)	1,000,000,000	101.44	1,014,430,000	102.46	1,024,620,000	1.2	2013/9/20	1.04
30	イタリア	国債証券	BTPS 4.25%	7,500,000	12,980.26	973,519,680	13,000.86	975,064,797	4.25	2009/11/1	0.99

種類別及び業種別投資比率

(2008年12月30日現在)

種類	投資比率（％）
国債証券	68.63
地方債証券	0.33
特殊債券	12.09
社債券	13.54
合計	94.59

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件（2008年12月30日現在）

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

(2008年12月30日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 0903	買建	1,038	米ドル	127,722,661.44	132,604,500	12,070,987,636	12.21
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 0903	売建	858	米ドル	115,717,535.56	120,884,160.54	11,004,085,133	△11.14
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 0903	買建	501	米ドル	59,059,287.81	60,010,406.25	5,462,747,280	5.53
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 0903	買建	734	ユーロ	84,670,570	85,562,380	10,948,562,144	11.08
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 0903	買建	219	ユーロ	27,243,600	27,451,650	3,512,713,134	3.55
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 0903	買建	88	ユーロ	9,276,960	9,102,720	1,164,784,051	1.18
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 0903	買建	340	ユーロ	36,439,500	36,573,800	4,679,983,448	4.74
債券先物取引	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT 0903	買建	191	英ポンド	22,866,520	23,437,610	3,089,780,126	3.13

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）＞

2008年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2005年12月7日)	1,214	1,214	0.9947	0.9947
2期	(2006年6月7日)	3,178	3,178	0.9657	0.9657
3期	(2006年12月7日)	3,783	3,783	0.9749	0.9749
4期	(2007年6月7日)	3,829	3,829	0.9497	0.9497
5期	(2007年12月7日)	4,679	4,679	0.9813	0.9813
6期	(2008年6月9日)	4,156	4,156	0.9494	0.9494
7期	(2008年12月8日)	2,860	2,860	0.9581	0.9581
	2007年12月末日	4,435	—	0.9775	—
	2008年1月末日	4,540	—	0.9947	—
	2008年2月末日	4,492	—	0.9927	—
	2008年3月末日	4,329	—	0.9750	—
	2008年4月末日	4,412	—	0.9669	—
	2008年5月末日	4,224	—	0.9492	—
	2008年6月末日	4,081	—	0.9449	—
	2008年7月末日	4,871	—	0.9381	—
	2008年8月末日	4,869	—	0.9473	—
	2008年9月末日	4,825	—	0.9453	—
	2008年10月末日	3,726	—	0.9395	—
	2008年11月末日	2,844	—	0.9502	—
	2008年12月末日	2,933	—	0.9822	—

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）＞

2008年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2005年12月7日)	1,076	1,076	1.0363	1.0363
2期	(2006年6月7日)	2,962	2,962	1.0085	1.0085
3期	(2006年12月7日)	6,070	6,070	1.0604	1.0604
4期	(2007年6月7日)	8,592	8,592	1.0935	1.0935
5期	(2007年12月7日)	11,246	11,246	1.1222	1.1222
6期	(2008年6月9日)	10,131	10,131	1.0900	1.0900
7期	(2008年12月8日)	6,707	6,707	0.9296	0.9296
	2007年12月末日	11,168	—	1.1365	—
	2008年1月末日	10,693	—	1.1118	—
	2008年2月末日	10,689	—	1.1116	—
	2008年3月末日	10,099	—	1.0778	—
	2008年4月末日	9,912	—	1.0943	—
	2008年5月末日	9,816	—	1.0881	—
	2008年6月末日	10,157	—	1.0982	—
	2008年7月末日	10,845	—	1.0985	—
	2008年8月末日	10,613	—	1.0898	—
	2008年9月末日	10,133	—	1.0424	—
	2008年10月末日	8,036	—	0.9543	—
	2008年11月末日	6,871	—	0.9464	—
	2008年12月末日	6,950	—	0.9730	—

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）>

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	0.0000
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	0.0000
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	0.0000
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	0.0000
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	0.0000
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	0.0000
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.0000

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）>

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	0.0000
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	0.0000
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	0.0000
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	0.0000
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	0.0000
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	0.0000
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.0000

③【収益率の推移】

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）>

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	△0.5
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	△2.9
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	1.0
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	△2.6
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	3.3
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	△3.3
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	0.9

<ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）>

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	3.6
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	△2.7
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	5.1
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	3.1
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	2.6
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	△2.9
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	△14.7

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

本ファンドの信託設定日は2005年9月30日であり、同日より運用を開始しました。

各マザーファンドの信託設定日は2001年6月1日であり、同日より運用を開始しました。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付の申込みを行うものとします。本ファンドは、セパレートリー・マネージド・アカウント（以下「SMA」といいます。）に係る契約*に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

受益権の取得申込者は、販売会社にSMA取引口座を開設した者等に限るものとします。

* 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

- (2) お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日*¹受け付けます。毎営業日の午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）*²までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱います。

*1 英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日（以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、「ロンドンまたはニューヨークの休業日」においてもこれを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

- (3) 受益権の取得申込みを行う投資者は、本ファンドの取得申込みに際して、本ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（販売会社によって名称が異なる場合があります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。
- (4) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「S世債A」および「S世債B」）。

- (5) お買付単位は、1万円以上1円単位とします。自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって申込みに応じます。
- (6) お買付代金は、取得申込日から起算して5営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) ご換金のお申込みは、毎営業日*¹受け付けます。毎営業日の午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）*²までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*1 ロンドンまたはニューヨークの休業日を除きます。

*2 販売会社によっては午後3時（国内の金融商品取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

- (2) ご換金は「解約請求制」により行うことができます。ご換金の単位は、1口単位とします。
- (3) ご換金価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額*として控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

手取り額は、解約価額から、換金にかかる税金を差引いた金額となります。

※「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中に換金される方と引き続き本ファンドを保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰入れられます。

詳しくは、「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

- (4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称: 「S世債A」および「S世債B」）。

- (5) ご換金の代金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設ける場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 委託会社および販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると判断したときは、上記の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。この場合には、受益者は当該受付中止または保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約価額は、当該受付中止または保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された価額とします。
- (8) 信託約款の変更を行う場合においてその内容の変更が重大な場合に、後記「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (5)その他 b. 約款変更」に定める期間内に異議を述べた受益者は、投資信託法に定めるところにより、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を本ファンドの信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。後記「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (5)その他 a. 信託の終了」に規定する信託契約の解約を行う場合において、所定の期間内に異議を述べた受益者についても同様です。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本ファンド1万口当りの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た額の1万口当たりの金額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03（6437）6000（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「S世債A」および「S世債B」）。

委託会社は、年2回（6月および12月）の決算時および償還時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

本ファンドの信託期間は2005年9月30日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5)その他 a. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、毎年6月8日から12月7日までおよび12月8日から翌年6月7日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は2005年9月30日から2005年12月7日までとします。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5)【その他】

a. 信託の終了

(a) 受益権総口数の減少に伴う繰上償還

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、AコースおよびBコースそれぞれについて、受益権の総口数が26億口を下回ることとなった場合には、当該各コースについて、受託銀行と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届出ることにより、信託契約を解約し、当該コースに係る信託を終了させることができます。

委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。繰上償還を行う場合は、下記(b)に定める受益者異議手続を準用します。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

(b) その他の事由による信託の終了

監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき（ただし監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、信託は、下記b.に記載する受益者の異議により約款変更ができない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託銀行との間において存続します。）、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただし他の信託銀行が受託者の業務を引き継ぐときを除きます。）、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときには（新受託者の選任を行う場合は、下記b.に定める手続を準用します。）、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、委託会社は信託約款に定める場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託銀行を解任することができます。

また、委託会社は、以上の事由による信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に

対して交付します。ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

b. 約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

c. その他の契約の変更

(a) 募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対し通知を行う手配をしますが、必ずしもただちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

(b) 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社（GSAMロンドン）との間の投資顧問契約には期限の定めがありません。投資顧問契約は、当事者間の合意により変更することができます。投資顧問会社が法律に違反した場合、信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、本ファンドに重大な損失を生ぜしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、または本ファンドに関する投資顧問契約上のサービスの中止または変更を投資顧問会社に対して求めることができます。投資顧問契約の終了または変更は、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

d. 反対者の買取請求権

上記a. に規定する信託契約の解約または上記b. に規定する信託約款の変更を行う場合において、上記a. または上記b. の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

e. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。委託会社は分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 信託業務の委託等

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託銀行の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

(a) 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

(b) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

(c) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

(d) 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

上記にかかわらず、受託銀行は、次に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。)を、受託銀行および委託会社が適当と認める者（受託銀行の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

(a) 信託財産の保存に係る業務

(b) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

(c) 委託会社のみの方図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

(d) 受託銀行が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支払います。

g. 混蔵寄託

金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本g.において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

h. 信託財産の登記等および記載等の留保等

信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託銀行が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

i. 一部解約の請求および有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

j. 再投資の指図

委託会社は、上記の一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

2【受益者の権利等】

(1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続

受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日から起算して原則として5営業日までに、販売会社を通じて信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については交付開始前までに、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支

払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(5) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払いについては、当該販売会社に対する支払いをもって、委託会社は免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭となります。

販売会社が収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払いを怠ったことにより委託会社が損害を被った場合には、委託会社に過失がない場合に限り、受託銀行の承諾を得て委託会社は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(6) 換金手続等

前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第４【ファンドの経理状況】

- (1) ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A限定為替ヘッジ（野村SMA向け）及びゴールドマン・サックス・世界債券オープン B為替ヘッジなし（野村SMA向け）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) A限定為替ヘッジ（野村SMA向け）及びB為替ヘッジなし（野村SMA向け）の計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) A限定為替ヘッジ（野村SMA向け）及びB為替ヘッジなし（野村SMA向け）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（2007年12月8日から2008年6月9日まで）及び、第7期計算期間（2008年6月10日から2008年12月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (2008年6月9日現在)	第7期 (2008年12月8日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,171,713,399	2,875,762,523
未収入金	98,424,324	6,825,279
流動資産合計	4,270,137,723	2,882,587,802
資産合計	4,270,137,723	2,882,587,802
負債の部		
流動負債		
未払解約金	98,424,324	6,825,279
未払受託者報酬	1,175,058	1,145,690
未払委託者報酬	12,925,555	12,602,555
その他未払費用	822,884	1,090,635
流動負債合計	113,347,821	21,664,159
負債合計	113,347,821	21,664,159
純資産の部		
元本等		
元本	4,378,460,444	2,986,183,282
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△221,670,542	△125,259,639
（分配準備積立金）	200,249,064	152,350,493
元本等合計	4,156,789,902	2,860,923,643
純資産合計	4,156,789,902	2,860,923,643
負債純資産合計	4,270,137,723	2,882,587,802

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第６期 自 2007年12月８日 至 2008年６月９日	第７期 自 2008年６月10日 至 2008年12月８日
営業収益		
有価証券売買等損益	△131,598,353	22,655,679
営業収益合計	△131,598,353	22,655,679
営業費用		
受託者報酬	1,175,058	1,145,690
委託者報酬	12,925,555	12,602,555
その他費用	822,884	1,090,635
営業費用合計	14,923,497	14,838,880
営業利益又は営業損失（△）	△146,521,850	7,816,799
経常利益又は経常損失（△）	△146,521,850	7,816,799
当期純利益又は当期純損失（△）	△146,521,850	7,816,799
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△5,644,022	△18,617,246
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△89,254,294	△221,670,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,493,615	140,657,471
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,493,615	140,657,471
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,032,035	70,680,613
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,032,035	70,680,613
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△221,670,542	△125,259,639

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法 2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親 投資信託受益証券の基準 価額で評価しております。 計算期間の取扱い 2008年6月7日及びその 翌日が休業日のため、本計 算期間末日は2008年6月 9日としております。	親投資信託受益証券 同左 計算期間の取扱い 2008年6月7日及びその 翌日が休業日のため、本計 算期間期首は2008年6月 10日としております。ま た、2008年12月7日が休業 日のため、本計算期間末日 は2008年12月8日として おります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額 2. 計算期間末日における 受益権の総数 3. 元本の欠損	4,769,046,544円 751,265,643円 1,141,851,743円 4,378,460,444円 貸借対照表上の純資産 額が元本総額を下回って おり、その差額は 221,670,542円であります。	4,378,460,444円 1,177,553,611円 2,569,830,773円 2,986,183,282円 貸借対照表上の純資産 額が元本総額を下回って おり、その差額は 125,259,639円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益 額 費用控除後・繰越欠損金 補填後の有価証券売買等 損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 本ファンドの分配対象収 益額	65,865,296円 —円 135,113,734円 134,383,768円 335,362,798円	42,104,561円 —円 128,055,924円 110,245,932円 280,406,417円

本ファンドの期末残存口数	4,378,460,444口	2,986,183,282口
1口当たり収益分配対象額	0.076593円	0.093901円
1口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期（2008年6月9日現在）		第7期（2008年12月8日現在）	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,171,713,399	△125,878,787	2,875,762,523	35,484,194
合計	4,171,713,399	△125,878,787	2,875,762,523	35,484,194

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第6期 (2008年6月9日現在)	第7期 (2008年12月8日現在)
1口当たり純資産額	0.9494円	0.9581円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

① 有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド	2,571,318,422	2,875,762,523	—
合計		—	2,571,318,422	2,875,762,523	—

② デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 6 期 (2008年 6 月 9 日現在)	第 7 期 (2008年12月 8 日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,166,980,747	6,740,292,464
未収入金	6,038,221	6,857,967
流動資産合計	10,173,018,968	6,747,150,431
資産合計	10,173,018,968	6,747,150,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,038,221	6,857,967
未払受託者報酬	2,778,034	2,520,605
未払委託者報酬	30,558,327	27,726,609
その他未払費用	1,646,599	2,359,227
流動負債合計	41,021,181	39,464,408
負債合計	41,021,181	39,464,408
純資産の部		
元本等		
元本	9,295,660,937	7,215,502,788
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	836,336,850	△507,816,765
（分配準備積立金）	673,888,745	581,693,261
元本等合計	10,131,997,787	6,707,686,023
純資産合計	10,131,997,787	6,707,686,023
負債純資産合計	10,173,018,968	6,747,150,431

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期 自 2007年12月 8 日 至 2008年 6 月 9 日	第 7 期 自 2008年 6 月10日 至 2008年12月 8 日
営業収益		
有価証券売買等損益	△282,559,496	△1,434,517,107
営業収益合計	△282,559,496	△1,434,517,107
営業費用		
受託者報酬	2,778,034	2,520,605
委託者報酬	30,558,327	27,726,609
その他費用	1,646,599	2,359,227
営業費用合計	34,982,960	32,606,441
営業損失（△）	△317,542,456	△1,467,123,548
経常損失（△）	△317,542,456	△1,467,123,548
当期純損失（△）	△317,542,456	△1,467,123,548
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△40,492,222	△328,216,658
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,225,137,376	836,336,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	111,452,980	80,949,068
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	111,452,980	80,949,068
剰余金減少額又は欠損金増加額	223,203,272	286,195,793
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	223,203,272	286,195,793
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	836,336,850	△507,816,765

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法 2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親 投資信託受益証券の基準 価額で評価しております。 計算期間の取扱い 2008年6月7日及びその 翌日が休業日のため、本計 算期間末日は2008年6月 9日としております。	親投資信託受益証券 同左 計算期間の取扱い 2008年6月7日及びその 翌日が休業日のため、本計 算期間期首は2008年6月 10日としております。ま た、2008年12月7日が休業 日のため、本計算期間末日 は2008年12月8日として おります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期
	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額 2. 計算期間末日における 受益権の総数 3. 元本の欠損	10,021,579,194円 1,152,937,286円 1,878,855,543円 9,295,660,937口 —————	9,295,660,937円 1,253,615,764円 3,333,773,913円 7,215,502,788口 貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回ってお り、その差額は507,816,765 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期	第7期
	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益 額 費用控除後・繰越欠損金 補填後の有価証券売買等 損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 本ファンドの分配対象収 益額	164,031,692円 —円 535,848,423円 509,857,053円 1,209,737,168円	116,022,407円 —円 486,205,998円 465,670,854円 1,067,899,259円

本ファンドの期末残存口数	9,295,660,937口	7,215,502,788口
1口当たり収益分配対象額	0.130139円	0.148000円
1口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期（2008年6月9日現在）		第7期（2008年12月8日現在）	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	10,166,980,747	△239,107,474	6,740,292,464	△1,113,224,917
合計	10,166,980,747	△239,107,474	6,740,292,464	△1,113,224,917

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第6期 (2008年6月9日現在)	第7期 (2008年12月8日現在)
1口当たり純資産額	1.0900円	0.9296円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

① 有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド	5,078,580,820	6,740,292,464	—
合計		—	5,078,580,820	6,740,292,464	—

② デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

A限定為替ヘッジ（野村SMA向け）は、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		6,563,047	267,852,802
コール・ローン		350,058,540	230,649,728
国債証券		26,662,755,407	22,540,218,814
地方債証券		158,916,099	144,594,521
特殊債券		4,864,799,785	4,230,821,972
社債券		7,200,098,806	4,623,972,285
派生商品評価勘定		1,073,237,793	4,759,773,300
未収入金		31,222,606	419,207,420
未収利息		471,693,701	322,860,024
前払費用		76,954,252	14,080,097
差入委託証拠金		741,532,977	219,198,970
流動資産合計		41,637,833,013	37,773,229,933
資産合計		41,637,833,013	37,773,229,933
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,781,809,060	3,463,706,268
未払金		211,592,248	261,162,589
未払解約金		116,721,088	101,595,801
流動負債合計		2,110,122,396	3,826,464,658
負債合計		2,110,122,396	3,826,464,658
純資産の部			
元本等			
元本		35,711,615,513	30,354,189,930
剰余金			
期末剰余金		3,816,095,104	3,592,575,345
剰余金合計		3,816,095,104	3,592,575,345
元本等合計		39,527,710,617	33,946,765,275
純資産合計		39,527,710,617	33,946,765,275
負債・純資産合計		41,637,833,013	37,773,229,933

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	38,970,551,448円	35,711,615,513円
期中追加設定元本額	1,319,725,471円	2,604,577,343円
期中一部解約元本額	4,578,661,406円	7,962,002,926円
期末元本額	35,711,615,513円	30,354,189,930円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（確定拠出年金向け）	998,905,423円	1,439,206,071円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA 限定為替ヘッジ（野村SMA向け）	3,768,825,910円	2,571,318,422円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Cコース（毎月分配型、限定為替ヘッジ）	398,154,900円	325,445,816円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	4,691,821,115円	4,119,249,310円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA （限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	8,724,004,248円	8,397,912,000円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンF （適格機関投資家専用）	1,449,640,436円	1,251,659,560円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンFVA （適格機関投資家専用）	15,680,263,481円	12,249,398,751円
2. 計算期間末日における受益権の総数	35,711,615,513口	30,354,189,930口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(2008年6月9日現在)		(2008年12月8日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
国債証券	26,662,755,407	△498,387,711	22,540,218,814	808,179,939
地方債証券	158,916,099	472,890	144,594,521	4,399,340
特殊債券	4,864,799,785	2,757,355	4,230,821,972	98,676,577
社債券	7,200,098,806	△749,818,873	4,623,972,285	△1,513,873,556
合計	38,886,570,097	△1,244,976,339	31,539,607,592	△602,617,700

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

自 2007年12月 8 日 至 2008年 6 月 9 日	自 2008年 6 月10日 至 2008年12月 8 日
1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引であります。 2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。 3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 4. 取引に係るリスクの内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、金利、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび、取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。 5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引であります。 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引の利用目的 同左 4. 取引に係るリスクの内容 同左 5. 取引に係るリスク管理体制 同左 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

区分	種類	(2008年6月9日現在)				(2008年12月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	23,346,088,050	—	23,193,386,636	△152,701,414	20,272,111,382	—	20,564,097,706	291,986,324
	売建	6,550,672,345	—	6,589,137,850	△38,465,505	5,034,839,303	—	5,262,967,650	△228,128,347
	合計	29,896,760,395	—	29,782,524,486	△191,166,919	25,306,950,685	—	25,827,065,356	63,857,977

(2) 通貨関連

区分	種類	(2008年6月9日現在)				(2008年12月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	24,487,563,682	—	24,884,393,521	396,829,839	9,109,853,451	—	7,972,620,685	△1,137,232,766
	カナダドル	1,955,458,990	—	1,936,618,958	△18,840,032	1,481,709,335	—	1,060,464,679	△421,244,656
	ユーロ	5,536,103,774	—	5,710,092,089	173,988,315	3,612,277,910	—	3,025,044,268	△587,233,642
	英ポンド	2,815,167,054	—	2,839,329,656	24,162,602	728,498,780	—	534,484,203	△194,014,577
	スイスフラン	2,367,435,970	—	2,432,891,868	65,455,898	702,573,516	—	563,191,129	△139,382,387
	スウェーデン クローナ	1,181,188,169	—	1,229,505,505	48,317,336	726,690,126	—	510,897,349	△215,792,777
	ノルウェー クローネ	777,656,955	—	815,878,945	38,221,990	714,917,014	—	482,507,020	△232,409,994
	オーストラリ アドル	2,741,194,220	—	2,883,779,968	142,585,748	782,140,175	—	538,750,305	△243,389,870
	ニュージーラ ンドドル	2,394,792,108	—	2,391,378,857	△3,413,251	276,798,680	—	234,048,695	△42,749,985
	売建								
	米ドル	36,960,783,837	—	37,613,821,730	△653,037,893	21,527,596,601	—	19,671,146,304	1,856,450,297
	カナダドル	2,661,751,521	—	2,696,910,545	△35,159,024	2,317,126,251	—	1,879,926,483	437,199,768
	ユーロ	16,577,668,480	—	16,936,500,474	△358,831,994	11,395,199,710	—	10,445,852,108	949,347,602
	英ポンド	5,046,247,100	—	5,138,418,379	△92,171,279	2,128,646,132	—	1,815,456,463	313,189,669
	スイスフラン	2,375,813,452	—	2,434,719,487	△58,906,035	678,353,809	—	563,191,129	115,162,680
	スウェーデン クローナ	1,337,261,383	—	1,371,448,977	△34,187,594	803,070,919	—	572,189,629	230,881,290
	ノルウェー クローネ	432,404,166	—	438,679,977	△6,275,811	646,986,337	—	482,507,020	164,479,317
	デンマーク クローネ	386,043,920	—	410,350,732	△24,306,812	373,104,933	—	293,345,320	79,759,613
	オーストラリ アドル	2,390,950,730	—	2,522,803,319	△131,852,589	733,531,787	—	538,750,305	194,781,482
	ニュージーラ ンドドル	3,147,474,142	—	3,137,457,904	10,016,238	338,456,686	—	234,048,695	104,407,991
	合計	115,572,959,653	—	117,824,980,891	△517,404,348	59,077,532,152	—	51,418,421,789	1,232,209,055

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日			自 2008年6月10日 至 2008年12月8日		
関連当事者の名称 （本ファンドとの関係）	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 （投資信託財産の運用の 指図を行う投資信託委 託会社の利害関係人等）	有価証券等 売買手数料	為替 一円	—	有価証券等 売買手数料	為替 一円	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

項目	（2008年6月9日現在）	（2008年12月8日現在）
1口当たり純資産額	1.1069円	1.1184円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第47回 利付国債（５年）	1,000,000,000	999,240,000	
		第66回 利付国債（５年）	500,000,000	505,680,000	
		第67回 利付国債（５年）	965,000,000	983,035,850	
		第74回 利付国債（５年）	1,760,000,000	1,770,718,400	
		第231回 利付国債（10年）	1,820,000,000	1,848,901,600	
		第282回 利付国債（10年）	653,000,000	686,962,530	
		第284回 利付国債（10年）	289,000,000	302,678,370	
		第296回 利付国債（10年）	477,000,000	481,722,300	
		第27回 利付国債（30年）	100,000,000	105,658,000	
		第67回 利付国債（20年）	790,000,000	784,422,600	
		第68回 利付国債（20年）	130,000,000	134,218,500	
		第71回 利付国債（20年）	205,000,000	211,232,000	
		第84回 利付国債（20年）	175,000,000	173,785,500	
		第96回 利付国債（20年）	590,000,000	590,389,400	
		第 6 回 利付国債（物価連動・10年）	45,000,000	36,579,172	
		第 8 回 利付国債（物価連動・10年）	388,000,000	316,606,836	
		第11回 利付国債（物価連動・10年）	380,000,000	310,431,500	
		特殊債券	第18回 高速道路機構債券	210,000,000	215,642,700
			10,457,905,258		
小計					
	米ドル				
	国債証券	TREASURY BILL 0%	11,000,000.00	10,986,256.74	
		TSY INFL IX N/B 1.75%	3,420,000.00	3,228,652.89	
		US TREASURY N/B 1.75%	3,000,000.00	3,049,452.00	
		US TREASURY N/B 2.75%	7,000,000.00	7,375,158.00	
		US TREASURY N/B 3.75%	2,000,000.00	2,190,624.00	
		US TREASURY N/B 4.375%	3,400,000.00	4,210,420.60	
		US TREASURY N/B 5.25%	2,440,000.00	3,079,738.72	
		US TREASURY N/B 6.625%	3,250,000.00	4,697,520.75	
		US TREASURY N/B 7.5%	5,520,000.00	8,578,422.24	
		US TREASURY N/B 8.125%	2,700,000.00	3,844,967.40	
	地方債証券	QUEBEC PROVINCE 5.125%	1,450,000.00	1,559,643.20	
		BK NED GEMEENTEN 5.125%	2,588,000.00	2,754,667.20	
		FED HOME LN BANK 4.875%	2,520,000.00	2,723,112.00	
		FED HOME LN BANK 5%	6,300,000.00	6,938,618.40	
		FED HOME LN BANK 5.25%	5,110,000.00	5,468,037.26	
		FGLMC G04581	11,858,687.44	12,210,742.22	
		FREDDIE MAC 4.125%	5,700,000.00	5,879,840.70	
		KOMMUNALBANKEN 5.125%	3,100,000.00	3,306,925.00	
		NRW. BANK 4.75%	1,700,000.00	1,771,485.00	
		AHM 2004-3 1A	36,294.07	25,713.85	
	社債券	AHMA 2007-1 A1	4,256,888.45	1,397,254.67	
		ARCH CAPITAL GRP 7.35%	340,000.00	267,310.38	
		AT&T BROADBAND 9.455%	320,000.00	340,534.72	
		AT&T INC 6.7%	950,000.00	952,211.60	
		BP CAPITAL PLC 5.25%	1,750,000.00	1,778,824.25	
		CITM 2007-1 2A1	1,208,700.58	876,307.92	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計	国債証券	CITM 2007-1 2A2	400,000.00	146,720.00	
		CITM 2007-1 2A3	800,000.00	258,240.00	
		COX COMMUN INC 4.625%	1,270,000.00	1,203,573.92	
		CWALT 2005-46CB A8	2,035,203.28	1,550,251.17	
		CWALT 2005-82 A1	3,153,249.67	1,418,016.69	
		CWALT 2006-0A1 2A1	1,554,117.72	600,472.70	
		CWALT 2007-15CB A5	2,630,949.69	1,078,637.80	
		CWALT 2007-0A11 A1A	2,869,018.53	949,137.03	
		DEUTSCHE TEL FIN (STEP)	510,000.00	512,341.41	
		ENDURANCE SPECIA 7%	350,000.00	234,048.50	
		EUROHYPO SA LUX 4.25%	2,450,000.00	2,375,211.30	
		EUROHYPO SA LUX 4.625%	3,100,000.00	3,078,014.80	
		HFCHC 2007-3 APT	2,422,333.39	1,683,763.93	
		IMPERIAL TOBACCO 7.125%	370,000.00	367,773.71	
		LXS 2007-7N 1A2	2,789,872.43	666,139.23	
		MERITA BANK 6.5%	350,000.00	352,697.45	
		MSM 2007-15AR 2A1	1,829,763.74	851,701.04	
		OEST BUNDESBahn 4.75%	630,000.00	681,208.92	
		RALI 2005-QS13 2A3	1,323,956.47	958,811.26	
		SARM 2007-10 1A1	2,575,668.89	1,001,035.25	
		SCHIG 4.625%	570,000.00	613,691.07	
		SEMT 2004-10 A3A	338,470.90	211,865.25	
		TELECOM IT CAP 4.875%	147,000.00	131,844.88	
		WFALT 2007-PA6 A1	3,363,795.62	1,371,645.52	
		WMALT 2006-AR5 4A	4,810,771.75	1,640,232.14	
		WMALT 2007-0A2 2A	1,673,081.78	543,845.77	
		WMALT 2007-0A3 2A	2,635,876.90	842,732.01	
				124,816,094.46	
				(11,571,700,116)	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 4.25%	5,900,000.00	6,024,195.00	
		CANADA-GOV'T 4.5%	2,550,000.00	2,837,928.15	
		CANADA-GOV'T 8%	1,850,000.00	2,843,527.70	
				11,705,650.85	
小計	国債証券			(852,756,664)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM 8%	1,300,000.00	1,614,080.00	
		BTPS 4.25% 2009/11/01	3,600,000.00	3,651,840.00	
		BTPS 4.25% 2012/10/15	5,770,000.00	5,857,704.00	
		BTPS 4.5%	1,400,000.00	1,418,200.00	
		BTPS 5%	3,630,000.00	3,600,960.00	
		BTPS 6%	1,880,000.00	2,085,860.00	
		DEUTSCHLAND REP 4%	360,000.00	396,720.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.25%	3,020,000.00	3,501,690.00	
		DEUTSCHLAND REP 5.5%	2,939.00	3,699.31	
		DEUTSCHLAND REP 6.25% 2024/01/04	700,000.00	920,010.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.25% 2030/01/04	1,050,000.00	1,430,940.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.5%	1,550,000.00	2,131,560.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
小計	社債券	FRANCE O.A.T. 3%	3,800,000.00	3,755,540.00		
		FRANCE O.A.T. 5.5%	3,150,000.00	3,914,190.00		
		FRANCE O.A.T. 8.5%	1,200,000.00	1,724,880.00		
		HELLENIC REPUBLIC 4.7%	1,590,000.00	1,484,357.22		
		NETHERLANDS GOVT 3.25%	1,720,000.00	1,728,256.00		
		NETHERLANDS GOVT 4.5%	1,010,000.00	1,083,730.00		
		NETHERLANDS GOVT 7.5%	450,000.00	637,830.00		
		SPANISH GOV'T 5%	1,600,000.00	1,691,996.80		
		SPANISH GOV'T 5.4%	1,500,000.00	1,587,039.00		
		SPANISH GOV'T 5.75%	1,300,000.00	1,626,873.30		
		AMER GENL FIN FLOAT	1,310,000.00	1,299,593.36		
		ANGLO IRISH BANK (FLOAT)	910,000.00	726,810.63		
		ASTRAZENECA PLC 5.625%	1,300,000.00	1,319,342.70		
		AUST & NZ BANK 5.25%	350,000.00	341,930.40		
		BANCA POP BERGAMO Var	980,000.00	838,655.58		
		CARREFOUR 5.375%	300,000.00	289,706.10		
		CITI CORP 5.5% EMTN	1,227,100.51	1,166,707.53		
		DAIMLER NA CORP 5.75%	500,000.00	484,283.00		
		DLR KREDIT A/S (Float)	660,000.00	629,904.00		
		IBM CORP 6.625%	550,000.00	570,747.10		
		JOHN DEERE BANK 6%	800,000.00	788,215.20		
		JPMORGAN CHASE 5.25%	650,000.00	631,063.55		
		MORGAN STANLEY 6.5%	350,000.00	307,046.60		
		RESONA BANK Var	900,000.00	796,770.00		
		ROYAL BK SCOTLAND 5.25%	300,000.00	296,519.40		
		SIEMENS FINAN 5.25%	650,000.00	656,117.80		
		ST GEORGE BANK 6.5%	400,000.00	406,574.80		
		VATTENFALL TREAS 6.75%	500,000.00	510,658.00		
		WACHOVIA BANK NA 6%	500,000.00	467,023.50		
	英ポンド	国債証券				58,375,624.88
						(6,904,668,909)
小計	国債証券	UK TREASURY 4.5%	3,230,000.00	3,601,001.03		
		UK TREASURY 5%	600,000.00	659,400.00		
		UK TREASURY 8.75%	700,000.00	970,487.70		
		UNITED KING GOVT 8%	750,000.00	1,065,150.00		
	特殊債券	KFW 5.25%	540,000.00	565,677.00		
		KFW 5.375%	900,000.00	966,645.00		
	社債券	EKSPORTFINANS 6%	1,930,000.00	1,991,134.68		
				9,819,495.41		
	スウェーデン クローナ 小計	国債証券			(1,340,066,537)	
			SWEDISH GOVT 6.75%	10,000,000.00	12,212,100.00	
				12,212,100.00		
			(136,287,036)			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
デンマーク クローネ 小計	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 6%	17,000,000.00	17,394,400.00	
				17,394,400.00	
				(276,223,072)	
合計				31,539,607,592	
				(21,081,702,334)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 10銘柄	41.1%	54.9%
	地方債証券 1銘柄	1.2%	
	特殊債券 8銘柄	32.9%	
	社債券 34銘柄	24.8%	
カナダドル	国債証券 3銘柄	100.0%	4.0%
ユーロ	国債証券 22銘柄	78.5%	32.8%
	社債券 19銘柄	21.5%	
英ポンド	国債証券 4銘柄	64.1%	6.4%
	特殊債券 2銘柄	15.6%	
	社債券 1銘柄	20.3%	
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.6%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.0%	1.3%

② デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「II 取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

B為替ヘッジなし（野村SMA向け）は、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		12,994,735	190,902,761
コール・ローン		1,939,320,369	3,162,150,875
国債証券		75,900,797,126	65,577,828,098
地方債証券		356,191,257	324,091,167
特殊債券		18,000,408,150	11,943,922,163
社債券		17,203,621,629	11,450,760,426
派生商品評価勘定		3,270,276,547	10,133,272,721
未収入金		85,451,337	1,176,211,738
未収利息		1,337,245,456	1,037,859,779
前払費用		199,865,271	11,417,333
差入委託証拠金		1,985,814,023	560,668,663
流動資産合計		120,291,985,900	105,569,085,724
資産合計		120,291,985,900	105,569,085,724
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,877,466,671	10,186,704,626
前受金		—	20,817
未払金		583,358,979	182,371,497
未払解約金		39,330,333	9,757,647
流動負債合計		4,500,155,983	10,378,854,587
負債合計		4,500,155,983	10,378,854,587
純資産の部			
元本等			
元本		74,608,025,497	71,723,384,001
剰余金			
期末剰余金		41,183,804,420	23,466,847,136
剰余金合計		41,183,804,420	23,466,847,136
元本等合計		115,791,829,917	95,190,231,137
純資産合計		115,791,829,917	95,190,231,137
負債・純資産合計		120,291,985,900	105,569,085,724

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	78,564,938,598円	74,608,025,497円
期中追加設定元本額	3,373,533,649円	3,120,762,693円
期中一部解約元本額	7,330,446,750円	6,005,404,189円
期末元本額	74,608,025,497円	71,723,384,001円
元本の内訳		
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（確定拠出年金向け）	1,187,500,805円	2,049,520,806円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB 為替ヘッジなし（野村SMA向け）	6,550,889,657円	5,078,580,820円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Dコース（毎月分配型、為替ヘッジなし）	846,174,510円	732,953,278円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン Bコース（為替ヘッジなし）	5,747,791,976円	5,294,406,276円
ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB （為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	60,275,668,549円	58,567,922,821円
2. 計算期間末日における受益権の総数	74,608,025,497口	71,723,384,001口

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(2008年6月9日現在)		(2008年12月8日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
国債証券	75,900,797,126	△1,700,757,975	65,577,828,098	2,370,524,081
地方債証券	356,191,257	1,059,926	324,091,167	9,860,589
特殊債券	18,000,408,150	△29,534,222	11,943,922,163	348,151,744
社債券	17,203,621,629	△1,975,590,848	11,450,760,426	△4,006,864,905
合計	111,461,018,162	△3,704,823,119	89,296,601,854	△1,278,328,491

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

自 2007年12月 8 日 至 2008年 6 月 9 日	自 2008年 6 月10日 至 2008年12月 8 日
1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引であります。 2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。 3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 4. 取引に係るリスクの内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、金利、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび、取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。 5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引であります。 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引の利用目的 同左 4. 取引に係るリスクの内容 同左 5. 取引に係るリスク管理体制 同左 6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

区分	種類	(2008年6月9日現在)				(2008年12月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	62,665,737,777	—	62,331,203,797	△334,533,980	50,242,905,313	—	51,138,019,752	895,114,439
	売建	17,976,555,378	—	18,052,172,318	△75,616,940	10,366,769,577	—	10,984,153,735	△617,384,158
	合計	80,642,293,155	—	80,383,376,115	△410,150,920	60,609,674,890	—	62,122,173,487	277,730,281

(2) 通貨関連

区分	種類	(2008年6月9日現在)				(2008年12月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	69,387,065,501	—	70,497,686,165	1,110,620,664	27,201,039,367	—	23,890,873,736	△3,310,165,631
	カナダドル	5,590,689,487	—	5,536,552,212	△54,137,275	4,252,013,500	—	3,042,902,833	△1,209,110,667
	ユーロ	21,951,262,471	—	22,543,658,966	592,396,495	11,905,060,233	—	10,177,557,192	△1,727,503,041
	英ポンド	9,689,644,952	—	9,800,886,439	111,241,487	3,381,514,592	—	2,733,285,604	△648,228,988
	スイスフラン	6,677,917,954	—	6,862,250,231	184,332,277	2,109,172,838	—	1,690,567,535	△418,605,303
	スウェーデン クローナ	3,389,037,508	—	3,524,880,784	135,843,276	2,106,010,555	—	1,479,824,248	△626,186,307
	ノルウェー クローネ	2,226,691,862	—	2,335,140,516	108,448,654	2,071,465,328	—	1,398,157,842	△673,307,486
	オーストラリア ドル	8,282,773,580	—	8,724,695,129	441,921,549	2,579,198,615	—	1,812,638,522	△766,560,093
	ニュージーラ ンドドル	6,673,620,327	—	6,663,626,516	△9,993,811	861,780,259	—	728,683,192	△133,097,067
	売建								
	米ドル	78,251,991,992	—	79,758,640,571	△1,506,648,579	30,363,483,283	—	26,973,243,708	3,390,239,575
	カナダドル	4,848,426,191	—	4,825,425,257	23,000,934	4,264,218,558	—	3,332,320,092	931,898,466
	ユーロ	17,903,807,607	—	18,507,279,120	△603,471,513	10,738,749,204	—	8,841,491,706	1,897,257,498
	英ポンド	8,921,301,297	—	9,068,604,969	△147,303,672	2,149,564,807	—	1,529,792,820	619,771,987
	スイスフラン	6,659,522,371	—	6,823,183,444	△163,661,073	2,031,959,614	—	1,690,567,536	341,392,078
	スウェーデン クローナ	3,242,020,682	—	3,299,790,168	△57,769,486	2,129,817,155	—	1,479,824,248	649,992,907
	ノルウェー クローネ	1,222,763,385	—	1,240,513,395	△17,750,010	1,872,630,411	—	1,398,157,843	474,472,568
	オーストラリア ドル	6,816,603,590	—	7,192,056,090	△375,452,500	2,075,579,096	—	1,524,063,825	551,515,271
	ニュージーラ ンドドル	8,936,030,090	—	8,904,686,711	31,343,379	1,053,745,239	—	728,683,192	325,062,047
	合計	270,671,170,847	—	276,109,556,683	△197,039,204	113,147,002,654	—	94,452,635,674	△331,162,186

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日			自 2008年6月10日 至 2008年12月8日		
関連当事者の名称 (本ファンドとの関係)	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高	取引の内容	取引の種類別 の取引金額	取引により発生した債 権又は債務に係る主な 項目別の当該計算期間 の末日における残高
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 (投資信託財産の運用の 指図を行う投資信託委 託会社の利害関係人等)	有価証券等 売買手数料	為替 一円	—	有価証券等 売買手数料	為替 一円	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	(2008年6月9日現在)	(2008年12月8日現在)
1口当たり純資産額	1.5520円	1.3272円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	国債証券	第52回 利付国債（5年）	1,290,000,000	1,295,418,000	
		第64回 利付国債（5年）	1,600,000,000	1,640,896,000	
		第66回 利付国債（5年）	3,200,000,000	3,236,352,000	
		第70回 利付国債（5年）	2,000,000,000	1,996,280,000	
		第74回 利付国債（5年）	1,099,000,000	1,105,692,910	
		第76回 利付国債（5年）	1,000,000,000	1,014,430,000	
		第214回 利付国債（10年）	600,000,000	605,946,000	
		第231回 利付国債（10年）	5,955,000,000	6,049,565,400	
		第282回 利付国債（10年）	1,457,000,000	1,532,778,570	
		第284回 利付国債（10年）	488,000,000	511,097,040	
		第290回 利付国債（10年）	2,600,000,000	2,617,160,000	
		第296回 利付国債（10年）	823,000,000	831,147,700	
		第16回 利付国債（30年）	575,000,000	607,366,750	
		第42回 利付国債（20年）	150,000,000	166,537,500	
		第67回 利付国債（20年）	1,240,000,000	1,231,245,600	
		第71回 利付国債（20年）	440,000,000	453,376,000	
		第84回 利付国債（20年）	300,000,000	297,918,000	
		第92回 利付国債（20年）	1,400,000,000	1,402,744,000	
		第96回 利付国債（20年）	709,000,000	709,467,940	
		第6回 利付国債（物価連動・10年）	98,000,000	79,661,309	
		第8回 利付国債（物価連動・10年）	1,086,000,000	886,172,742	
		第11回 利付国債（物価連動・10年）	1,198,000,000	978,676,150	
	特殊債券	第18回 高速道路機構債券	500,000,000	513,435,000	
				29,763,364,611	
小計 米ドル	国債証券	TSY INFL IX N/B 1.75%	10,430,000.00	9,846,447.27	
		US TREASURY N/B 3.125%	7,260,000.00	7,333,732.56	
		US TREASURY N/B 3.125%	12,000,000.00	12,885,936.00	
		US TREASURY N/B 4.375%	14,280,000.00	17,683,766.52	
		US TREASURY N/B 5.25%	6,180,000.00	7,800,321.84	
		US TREASURY N/B 6.625%	8,900,000.00	12,863,979.90	
		US TREASURY N/B 8.125%	6,150,000.00	8,757,981.30	
		QUEBEC PROVINCE 5.125%	3,250,000.00	3,495,752.00	
	地方債証券 特殊債券	BK NED GEMEENTEN 5.125%	7,822,000.00	8,325,736.80	
		FED HOME LN BANK 5%	16,800,000.00	18,502,982.40	
		FED HOME LN BANK 5.25%	17,790,000.00	19,036,474.14	
		FGLMC G04581	32,487,862.47	33,452,345.88	
		FREDDIE MAC 4.125%	10,000,000.00	10,315,510.00	
		INTERAMER DEV BK 7%	5,010,000.00	6,802,958.76	
		JAPAN BANK COOP 4.875%	4,300,000.00	4,563,375.00	
		KOMMUNALBANKEN 5.125%	8,400,000.00	8,960,700.00	
		NRW. BANK 4.75%	3,200,000.00	3,334,560.00	
		AHM 2004-3 1A	54,310.55	38,478.28	
	社債券	AHMA 2007-1 A1	11,067,909.97	3,632,862.14	
		ARCH CAPITAL GRP 7.35%	490,000.00	385,241.43	
		AT&T BROADBAND 9.455%	340,000.00	361,818.14	
		AT&T INC 6.7%	2,550,000.00	2,555,936.40	
		BP CAPITAL PLC 5.25%	4,950,000.00	5,031,531.45	
		CITM 2007-1 2A1	3,323,926.60	2,409,846.78	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計	国債証券	CITM 2007-1 2A2	1,200,000.00	440,160.00	
		CITM 2007-1 2A3	2,200,000.00	710,160.00	
		COX COMMUN INC 4.625%	2,110,000.00	1,999,638.56	
		CWALT 2005-46CB A8	5,596,809.03	4,263,190.74	
		CWALT 2005-82 A1	6,134,055.66	2,758,485.44	
		CWALT 2006-0A1 2A1	3,742,967.41	1,446,190.15	
		CWALT 2007-15CB A5	8,769,832.32	3,595,459.36	
		CWALT 2007-0A11 A1A	6,694,376.57	2,214,653.07	
		DEUTSCHE TEL FIN (STEP)	580,000.00	582,662.78	
		ENDURANCE SPECIA 7%	520,000.00	347,729.20	
		EUROHYPO SA LUX 4.25%	6,000,000.00	5,816,844.00	
		EUROHYPO SA LUX 4.625%	8,600,000.00	8,539,008.80	
		HFCHC 2007-3 APT	6,459,555.72	4,490,037.18	
		IMPERIAL TOBACCO 7.125%	560,000.00	556,630.48	
		LXS 2007-7N 1A2	7,439,659.83	1,776,371.29	
		MERITA BANK 6.5%	550,000.00	554,238.85	
		MSM 2007-15AR 2A1	4,574,409.35	2,129,252.60	
		OEST BUNDESBahn 4.75%	1,200,000.00	1,297,540.80	
		RALI 2005-QS13 2A3	3,309,891.17	2,397,028.15	
		SARM 2007-10 1A1	7,727,006.67	3,003,105.77	
		SCHIG 4.625%	1,100,000.00	1,184,316.10	
		SEMT 2004-10 A3A	504,275.91	315,650.59	
		TELECOM IT CAP 4.875%	271,000.00	243,060.98	
		WFALT 2007-PA6 A1	10,135,647.33	4,132,984.53	
		WMALT 2006-AR5 4A	14,432,315.27	4,920,696.44	
		WMALT 2007-0A2 2A	5,019,245.35	1,631,537.32	
		WMALT 2007-0A3 2A	7,029,005.08	2,247,285.38	
				271,972,193.55	
				(25,214,542,062)	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 4.25%	11,280,000.00	11,517,444.00	
		CANADA-GOV'T 4.5%	5,900,000.00	6,566,186.70	
		CANADA-GOV'T 8%	4,750,000.00	7,300,949.50	
小計				25,384,580.20	
				(1,849,266,667)	
ユーロ	国債証券	BELGIAN 0303 4.25%	15,850,000.00	16,484,459.65	
		BELGIUM KINGDOM 8%	1,000,000.00	1,241,600.00	
		BTPS 3%	14,300,000.00	14,350,050.00	
		BTPS 4.25% 2009/11/01	7,500,000.00	7,608,000.00	
		BTPS 4.25% 2012/10/15	24,380,000.00	24,750,576.00	
		BTPS 4.5% 2010/08/01	5,040,000.00	5,142,261.60	
		BTPS 4.5% 2018/02/01	15,820,000.00	16,025,660.00	
		BTPS 5%	6,750,000.00	6,696,000.00	
		BTPS 5.5%	4,400,000.00	4,574,812.00	
		BTPS 6%	9,600,000.00	10,651,200.00	
		DEUTSCHLAND REP 4%	550,000.00	606,100.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.25%	7,490,000.00	8,684,655.00	
		DEUTSCHLAND REP 5%	1,150,000.00	1,230,500.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,950,000.00	2,562,885.00	
		FRANCE O.A.T. 3.75%	1,370,000.00	1,387,536.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計	社債券	FRANCE O.A.T. 5%	3,200,000.00	3,566,400.00	
		FRANCE O.A.T. 5.5% 2010/04/25	12,500,000.00	13,026,250.00	
		FRANCE O.A.T. 5.5% 2029/04/25	5,000,000.00	6,213,000.00	
		FRANCE O.A.T. 6.5%	10,900,000.00	11,879,910.00	
		FRANCE O.A.T. 8.5%	2,250,000.00	3,234,150.00	
		HELLENIC REPUBLIC 4.7%	4,250,000.00	3,967,621.50	
		NETHERLANDS GOVT 3.25%	12,250,000.00	12,308,800.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.5%	9,650,000.00	10,354,450.00	
		REP OF AUSTRIA 3.8%	4,070,000.00	4,198,205.00	
		SPANISH GOV'T 5.4%	6,050,000.00	6,401,057.30	
		SPANISH GOV'T 5.75%	5,300,000.00	6,632,637.30	
		AMER GENL FIN FLOAT	2,580,000.00	2,559,504.48	
		ANGLO IRISH BANK (FLOAT)	1,310,000.00	1,046,287.83	
		ASTRAZENCA PLC 5.625%	3,850,000.00	3,907,284.15	
		AUST & NZ BANK 5.25%	1,050,000.00	1,025,791.20	
		BANCA POP BERGAMO Var	1,510,000.00	1,292,214.21	
		CARREFOUR 5.375%	850,000.00	820,833.95	
		CITI CORP 5.5% EMTN	1,533,875.65	1,458,384.42	
		DAIMLER NA CORP 5.75%	1,550,000.00	1,501,277.30	
		DLR KREDIT A/S (Float)	940,000.00	897,136.00	
		IBM CORP 6.625%	1,500,000.00	1,556,583.00	
		JOHN DEERE BANK 6%	2,350,000.00	2,315,382.15	
		JPMORGAN CHASE 5.25%	1,850,000.00	1,796,103.95	
		MORGAN STANLEY 6.5%	1,050,000.00	921,139.80	
		RESONA BANK Var	1,740,000.00	1,540,422.00	
		ROYAL BK SCOTLAND 5.25%	900,000.00	889,558.20	
		SIEMENS FINAN 5.25%	1,850,000.00	1,867,412.20	
		ST GEORGE BANK 6.5%	1,100,000.00	1,118,080.70	
		VATTENFALL TREAS 6.75%	1,550,000.00	1,583,039.80	
		WACHOVIA BANK NA 6%	1,400,000.00	1,307,665.80	
				233,182,877.49	
				(27,580,870,748)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY 4.5%	7,770,000.00	8,662,469.97	
		UK TREASURY 5%	4,250,000.00	4,670,750.00	
		UNITED KING GOVT 8%	1,750,000.00	2,485,350.00	
	特殊債券	KFW 5.25%	1,460,000.00	1,529,423.00	
		KFW 5.375%	4,900,000.00	5,262,845.00	
小計	社債券	EKSPORTFINANS 6%	5,260,000.00	5,426,615.76	
				28,037,453.73	
				(3,826,271,308)	
スウェーデン クロナ 小計	国債証券	SWEDISH GOVT 6.75%	33,000,000.00	40,299,930.00	
				40,299,930.00	
				(449,747,218)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
デンマーク クローネ	国債証券	KINGDOM OF DENMARK 4%	17,500,000.00	18,109,000.00	
		KINGDOM OF DENMARK 6%	20,000,000.00	20,464,000.00	
小計				38,573,000.00	
				(612,539,240)	
合計				89,296,601,854	
				(59,533,237,243)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 7 銘柄	28.4%	42.4%
	地方債証券 1 銘柄	1.3%	
	特殊債券 9 銘柄	41.6%	
	社債券 34銘柄	28.7%	
カナダドル	国債証券 3 銘柄	100.0%	3.1%
ユーロ	国債証券 26銘柄	87.4%	46.3%
	社債券 19銘柄	12.6%	
英ポンド	国債証券 3 銘柄	56.4%	6.4%
	特殊債券 2 銘柄	24.2%	
	社債券 1 銘柄	19.4%	
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	100.0%	0.8%
デンマーククローネ	国債証券 2 銘柄	100.0%	1.0%

② デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「II 取引の時価等に関する事項」に記載されております。

2【ファンドの現況】

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース限定為替ヘッジ（野村SMA向け）＞

【純資産額計算書】

（2008年12月30日現在）

I 資産総額	2,934,339,690円
II 負債総額	1,181,931円
III 純資産総額（I－II）	2,933,157,759円
IV 発行済口数	2,986,183,282口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9822円

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）＞

純資産額計算書

（2008年12月30日現在）

I 資産総額	6,953,093,207円
II 負債総額	2,778,790円
III 純資産総額（I－II）	6,950,314,417円
IV 発行済口数	7,142,892,766口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9730円

参考情報

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド＞

純資産額計算書

（2008年12月30日現在）

I 資産総額	35,232,819,760円
II 負債総額	780,353,789円
III 純資産総額（I－II）	34,452,465,971円
IV 発行済口数	30,033,639,109口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1471円

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド＞

純資産額計算書

（2008年12月30日現在）

I 資産総額	100,008,503,437円
II 負債総額	1,187,044,611円
III 純資産総額（I－II）	98,821,458,826円
IV 発行済口数	71,110,784,550口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3897円

第5【設定及び解約の実績】

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）＞

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	1,221,310,252 (0)	— (—)	1,221,310,252 (0)
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	2,076,864,911 (0)	6,685,599 (0)	3,291,489,564 (0)
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	938,762,564 (0)	349,642,666 (0)	3,880,609,462 (0)
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	887,099,939 (0)	734,701,601 (0)	4,033,007,800 (0)
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	1,757,524,501 (0)	1,021,485,757 (0)	4,769,046,544 (0)
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	751,265,643 (0)	1,141,851,743 (0)	4,378,460,444 (0)
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	1,177,553,611 (0)	2,569,830,773 (0)	2,986,183,282 (0)

(注1) () 内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

＜ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）＞

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	自 2005年9月30日 至 2005年12月7日	1,038,941,593 (0)	— (—)	1,038,941,593 (0)
第2期	自 2005年12月8日 至 2006年6月7日	1,904,177,856 (0)	5,511,736 (0)	2,937,607,713 (0)
第3期	自 2006年6月8日 至 2006年12月7日	3,144,801,058 (0)	357,846,144 (0)	5,724,562,627 (0)
第4期	自 2006年12月8日 至 2007年6月7日	2,678,034,692 (0)	544,713,928 (0)	7,857,883,391 (0)
第5期	自 2007年6月8日 至 2007年12月7日	3,277,497,408 (0)	1,113,801,605 (0)	10,021,579,194 (0)
第6期	自 2007年12月8日 至 2008年6月9日	1,152,937,286 (0)	1,878,855,543 (0)	9,295,660,937 (0)
第7期	自 2008年6月10日 至 2008年12月8日	1,253,615,764 (0)	3,333,773,913 (0)	7,215,502,788 (0)

(注1) () 内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

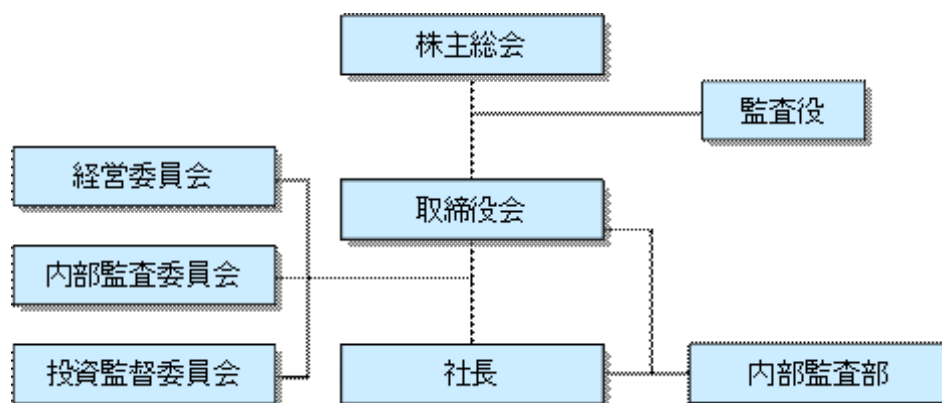
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

- ① 資本金の額：金4億9,000万円
- ② 発行する株式の総数：8,000株
- ③ 発行済株式の総数：6,400株
- ④ 最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

- ① 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する権限を保持し、執行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関として内部監査委員会をおきます。内部監査委員会は、取締役会に直属し、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。投資監督委員会は、運用管理に関する重要事項およびこれらについての基本方針の策定ならびに運用に関する評価を行います。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

② 投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、運用投資戦略部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネージメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネージメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

① 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

② 委託会社の運用するファンド

2009年1月30日現在、委託会社が運用するファンドの種類別本数は以下のとおりです（マザーファンドを除き計101本）。純資産総額の合計は、マザーファンドを除き1,378,789,233,333円です。

（2009年1月30日現在）

ファンドの基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託（国内株式型）	29	317,151,272,192
追加型株式投資信託（バランス型）	32	536,044,839,376
追加型株式投資信託（国際株式型）	14	155,976,799,883
追加型株式投資信託（派生商品型）	8	24,762,120,143
追加型証券投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）	18	344,854,201,739
親投資信託	31	1,038,300,350,214

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

ただし第12期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第12期 (平成19年 3 月31日現在)			第13期 (平成20年 3 月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			9,177,528			20,633,688	
支払委託金			—			26	
収益分配金		—			26		
前払費用			61,622			61,332	
未収入金	＊ 2		126,314			—	
未収委託者報酬			2,081,011			1,954,533	
未収運用受託報酬			—			1,158,119	
未収収益	＊ 2		728,713			302,947	
未収消費税等			21,969			—	
立替金	＊ 2		107,113			238,533	
預け金			—			823,248	
繰延税金資産			391,131			704,568	
流動資産計			12,695,404	70.7		25,876,998	84.4
固定資産							
無形固定資産			209,495			250,829	
ソフトウェア	＊ 1	208,801			250,134		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			5,051,808			4,533,977	
投資有価証券		3,671,508			2,597,580		
長期差入保証金		26,000			25,000		
繰延税金資産		1,277,324			1,835,253		
その他の投資等		76,975			76,144		
固定資産計			5,261,304	29.3		4,784,806	15.6
資産合計			17,956,709	100.0		30,661,805	100.0

期別		第12期 (平成19年 3 月31日現在)			第13期 (平成20年 3 月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			3,097			4,267	
未払金			772,565			750,440	
未払収益分配金		77			47		
未払償還金		3,169			72		
未払手数料		769,319			749,178		
その他未払金		—			1,141		
未払費用	＊ 2		2,523,934			4,190,487	
役員賞与引当金			45,955			27,830	
未払法人税等			40,260			1,756,244	
未払消費税等			—			85,903	
流動負債計			3,385,813	18.9		6,815,172	22.2
固定負債							
長期未払費用	＊ 2		2,907,290			3,872,907	
長期借入金	＊ 2		—			5,000,000	
役員退職慰労引当金			727,712			900,990	
その他固定負債			650			650	
固定負債計			3,635,652	20.2		9,774,548	31.9
負債合計			7,021,466	39.1		16,589,721	54.1

期別		第12期 (平成19年 3 月31日現在)			第13期 (平成20年 3 月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			10,054,838			13,246,898	
その他利益剰余金		10,054,838			13,246,898		
繰越利益剰余金		10,054,838			13,246,898		
株主資本合計			10,934,838	60.9		14,126,898	46.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		403			△54,814		
評価・換算差額等合計			403	0.0		△54,814	△0.2
純資産合計			10,935,242	60.9		14,072,083	45.9
負債・純資産合計			17,956,709	100.0		30,661,805	100.0

(2) 【損益計算書】

期別			第12期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			第13期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬		21,252,062			19,434,127	
		運用受託報酬	※4	—			5,956,464	
		その他営業収益	※4	6,172,505			1,738,458	
		営業収益計		27,424,567	100.0		27,129,050	100.0
		営業費用						
		支払手数料		8,795,591			8,188,620	
		広告宣伝費		259,536			385,347	
		受益証券発行費		1,275			—	
		調査費		3,126,022			1,697,104	
		調査費	305			124		
		委託調査費	※4	3,125,717		1,696,980		
		委託計算費		310,860			318,677	
		営業雑経費		727,927			805,905	
		通信費	261,981			299,260		
		印刷費	439,428			475,240		
		協会費	26,517			31,404		
		営業費用計		13,221,214	48.2		11,395,655	42.0
		一般管理費						
		給料		4,038,962			6,869,229	
		役員報酬	※1	415,118		435,616		
		給料・手当		1,851,344		2,763,612		
		賞与		1,417,213		1,916,804		
		株式従業員報酬	※2,4	275,835		527,516		
		その他の報酬		79,451		1,225,680		
		交際費		49,878			55,152	
		寄付金		8,026			4,959	
		旅費交通費		215,397			287,861	
		租税公課		90,388			88,876	
		不動産賃借料		482,740			474,054	
		退職給付費用		850,611			1,370,867	
		役員退職慰労引当金 繰入額		357,210			226,617	
		役員賞与引当金繰入 額		110,209			53,415	
		固定資産減価償却費		36,330			48,314	
		事務委託費		1,171,755			474,596	
		諸経費		667,057			795,655	
		一般管理費計		8,078,566	29.5		10,749,601	39.6
		営業利益		6,124,787	22.3		4,983,793	18.4

期別			第12期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日			第13期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			
科目			注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外損益の部	営業外収益							
		有価証券分配金			68,166			78,024	
		為替差益			12,433			—	
		受取利息			139			43,754	
		有価証券売却益			—			21	
		株式従業員報酬	*2,4		—			464,384	
		雑益			—			648	
		営業外収益計			80,739	0.3		586,832	2.2
		営業外費用							
		支払利息	*4		—			18,533	
		為替差損			—			119,113	
		株式従業員報酬	*2,4		544,200			—	
営業外費用計				544,200	2.0		137,646	0.5	
経常利益					5,661,325	20.6		5,432,980	20.0

期別		第12期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日			第13期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			
科目		注記 番号	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
特別 損益 の部	特別利益							
	特別利益計			—	0.0		—	0.0
	特別損失							
	特別損失計			—	0.0		—	0.0
税引前当期純利益				5,661,325	20.6		5,432,980	20.0
法人税等		※ 3		2,628,006	9.6		—	
法人税、住民税及び事業税				—			3,074,404	11.3
法人税等調整額				105,535	0.4		△833,483	△3.1
当期純利益				2,927,783	10.7		3,192,059	11.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

第12期
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	10,621,455	10,621,455	11,501,455	－	－	11,501,455
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）				△3,494,400	△3,494,400	△3,494,400			△3,494,400
当期純利益				2,927,783	2,927,783	2,927,783			2,927,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						－	403	403	403
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△566,617	△566,617	△566,617	403	403	△566,214
平成19年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	10,054,838	10,054,838	10,934,838	403	403	10,935,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第13期
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	10,054,838	10,054,838	10,934,838	403	403	10,935,242
事業年度中の変動額									
当期純利益				3,192,059	3,192,059	3,192,059			3,192,059
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	△55,217	△55,217	△55,217
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3,192,059	3,192,059	3,192,059	△55,217	△55,217	3,136,841
平成20年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,246,898	13,246,898	14,126,898	△54,814	△54,814	14,072,083

重要な会計方針

区分	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得 原価（移動平均法による原価法）ないし 償却原価との評価差額については全部純 資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法により償却しておりま す。	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当事 業年度に見合う分を計上しておりま す。 (追加情報) 当事業年度より、当社役員に対し職務 執行の対価として役員賞与を支給して おります。それに伴い「役員賞与に関 する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4 号）を適用しております。尚、役員賞与 に係る以下の科目を計上しておりま す。 役員賞与引当金 45,955千円 役員賞与引当金繰入額 110,209千円 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社 内規に基づく期末要支給見積額を計上 しております。	(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当事 業年度に見合う分を計上しておりま す。 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。

区分	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されておりま す、ザ・ゴールドマン・サックス・グ ループ・インク株式に係る報酬につい ては、企業会計基準第8号「ストック ・オプション等に関する会計基準」及 び企業会計基準適用指針第11号「ス tock・オプション等に関する会計基 準の適用指針」に準じて、権利付与日 公正価値及び付与された株数に基づき 計算される費用を権利確定計算期間に わたり人件費（営業費用及び一般管理 費）として処理しております。また、ザ ・ゴールドマン・サックス・グループ ・インクおよびゴールドマン・サック ス・ジャパン・ホールディングス有限 会社との契約に基づき当社が負担す る、権利付与日以降の株価の変動によ り発生する損益については営業外損益 として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

区分	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）（共に会社法施行日である平成18年5月1日以後終了する事業年度より適用開始）に基づいております。従来の資本の部の合計に相当する金額は10,935,242千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。	—————
貸借対照表の未収入金に関する表示方法の変更	—————	関係会社からの収益の振替に伴う未収勘定は、前期まで「未収入金」として表示しておりましたが、当期より「未収収益」として表示しております。
貸借対照表の未収収益に関する表示方法の変更	—————	運用受託報酬の未収勘定は、前期まで「未収収益」として表示しておりましたが、当期より「未収運用受託報酬」として表示しております。
損益計算書の営業収益に関する表示方法の変更	—————	運用受託報酬は、前期まで「その他営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より「運用受託報酬」として区分掲記しております。
損益計算書の事務委託費に関する表示方法の変更	—————	国内関係会社との兼務従業員の人件費等は、前期まで「事務委託費」に含めて表示しておりましたが、当期より「その他の報酬」として表示しております。
損益計算書の委託調査費に関する表示方法の変更	—————	関係会社から振り替えられる収益の一部は、前期まで「委託調査費」として純額で表示しておりましたが、当期より「運用受託報酬」として総額で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成19年3月31日現在)	第13期 (平成20年3月31日現在)
＊1 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 96,881千円 ＊2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動資産 未収入金 126,314千円 流動負債 未払費用 197,250千円 固定負債 長期未払費用 901,792千円	＊1 _____ ＊2 関係会社項目 同左 流動資産 未収収益 384,791千円 立替金 55,413千円 流動負債 未払費用 123,493千円 固定負債 長期借入金 5,000,000千円 長期未払費用 426,847千円

（損益計算書関係）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
＊1 役員報酬の範囲額 取締役年額 1,000,000千円以内 監査役年額 35,000千円以内 ＊2 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 ＊3 法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれております。 ＊4 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 その他営業収益 2,573,043千円 営業費用 委託調査費 3,125,717千円 営業外費用 株式従業員報酬 470,132千円	＊1 ＊2 株式従業員報酬 同左 ＊3 ＊4 関係会社項目 同左 営業収益 運用受託報酬 1,235,724千円 その他営業収益 1,738,458千円 営業費用 委託調査費 1,666,202千円 株式従業員報酬 114,904千円 営業外収益 株式従業員報酬 270,489千円 営業外費用 支払利息 18,533千円

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	—	—	6,400

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,494,400	546,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

第13期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	—	—	6,400

（リース取引関係）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

第12期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					第13期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託 受益証券	1,701,000	1,701,680	680	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	投資信託 受益証券	2,690,000	2,597,580	△92,420
2. 時価評価されていないその他有価証券									
		貸借対照表計上額 (千円)							
外貨建MMF		1,969,828							

（デリバティブ取引関係）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第12期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	2 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第12期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第13期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用（株式従業員報酬）</td><td>101,010 千円</td></tr> <tr> <td>未払費用（駐在員税額補助）</td><td>56,916</td></tr> <tr> <td>未払費用（賞与）</td><td>194,873</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,332</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>391,131</td></tr> <tr> <td>長期未払費用（株式従業員報酬）</td><td>357,952</td></tr> <tr> <td>長期未払費用（退職給付）</td><td>587,965</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>296,132</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35,275</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,277,324</td></tr> <tr> <td></td><td>1,668,455 千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td><td>40.69 %</td></tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.24</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.28 %</td></tr> </table> 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。	未払費用（株式従業員報酬）	101,010 千円	未払費用（駐在員税額補助）	56,916	未払費用（賞与）	194,873	その他	38,332	小計	391,131	長期未払費用（株式従業員報酬）	357,952	長期未払費用（退職給付）	587,965	役員退職慰労引当金	296,132	その他	35,275	小計	1,277,324		1,668,455 千円	法定実効税率（調整）	40.69 %	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	7.82	その他	△0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28 %	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>505,417 千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>121,258</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>77,892</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>704,568</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>1,459,399</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>289,736</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>86,117</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,835,253</td></tr> <tr> <td></td><td>2,539,821 千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。 4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が公布され、事業税の所得割の標準税率が下げられました。この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。	未払費用	505,417 千円	未払事業税	121,258	その他	77,892	小計	704,568	長期未払費用	1,459,399	役員退職慰労引当金	289,736	その他	86,117	小計	1,835,253		2,539,821 千円
未払費用（株式従業員報酬）	101,010 千円																																																
未払費用（駐在員税額補助）	56,916																																																
未払費用（賞与）	194,873																																																
その他	38,332																																																
小計	391,131																																																
長期未払費用（株式従業員報酬）	357,952																																																
長期未払費用（退職給付）	587,965																																																
役員退職慰労引当金	296,132																																																
その他	35,275																																																
小計	1,277,324																																																
	1,668,455 千円																																																
法定実効税率（調整）	40.69 %																																																
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	7.82																																																
その他	△0.24																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28 %																																																
未払費用	505,417 千円																																																
未払事業税	121,258																																																
その他	77,892																																																
小計	704,568																																																
長期未払費用	1,459,399																																																
役員退職慰労引当金	289,736																																																
その他	86,117																																																
小計	1,835,253																																																
	2,539,821 千円																																																

（関連当事者との取引）

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
親会社及び法人主要株主等											
属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ザ・ゴール ドマン ・サック ス・グ ループ・ インク	アメリ カ合衆国 ニュー ヨーク 市	9,396 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	—	株式従 業員報 酬の配 賦	株式従業員報 酬の配賦等 (注1)	470,132	未払費用 長期未 払費用	197,250 901,792
親会社	ゴールド マン・ サックス ・アセ ット・マ ネジメン ト・エル ・ピー	アメリ カ合衆国 ニュー ヨーク 市	97 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	—	投資助 言	その他営業収 益(注2) 委託調査費の 支払(注2)	2,573,043 3,125,717	未収入 金	126,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

（注2）その他の営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社（注1）	東京都港区	83,616 百万円	証券業	—	—	事務委託	支払手数料 事務委託費の支払（注2）	648,250 757,456	立替金 未払手数料 未払費用	4,465 73,478 118,504
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社	東京都港区	100,000 千円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託	—	—	従業員出向受入	出向者に関する人件費等の負担金（注3）	6,176,932	未払費用 長期未払費用	1,469,835 1,972,653

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）ゴールドマン・サックス証券株式会社は平成18年10月1日付けでゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド東京支店の事業全部の譲渡を受けました。したがって取引金額は譲渡前のゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド東京支店との取引金額を含んでおります。

（注2）事務委託費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

（注3）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。

但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。

第13期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク市	12,408 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	—	株式従業員報酬の配賦 資金の援助	営業費用及び一般管理費（注1）	114,904	未払費用	123,493
								株式従業員報酬（注1）	270,489	長期借入金	5,000,000
								資金の借入（注2）	5,000,000	長期未払費用	426,847
								利息の支払（注2）	18,533		
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク市	270 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	—	投資助言	運用受託報酬（注3）	1,235,724	未収収益	384,791
								その他営業収益（注3）	1,738,458		
								委託調査費の支払（注3）	1,666,202		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

（注2）親会社からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間2年としております。

なお担保は差し入れておりません。

（注3）運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第13期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス 証券株式 会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業	—	—	業務委 託	支払手数料	496,038	未払手 数料	47,322
								兼務従業員の 人件費等の支 払（注1）	1,121,058	未払費 用	112,477
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・ジャパ ン・ホー ルディン グス有限 会社	東京都 港区	100,000 千円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託	—	—	従業員 出向受 入等	出向者に関す る人件費等の 負担金 （注2）	7,250,898	未払費 用	2,991,784
								営業費用及 び一般管理 費		長期未 払費用	3,342,911
								株式従業員 報酬	170,066		
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・アンド ・カンパ ニー	アメリ カ合衆国 ニューヨ ーク市	6,247 百万ドル	証券業	—	—	現金の 預託	受取利息	23	預け金	823,248
親会社 の子会 社	ゴールド マン・ サックス ・グロー バル・サ ービス・ IIリミ テッド	ケイマ ン諸島	25 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託	—	—	従業員 出向受 入	出向者に関す る人件費等の 負担金 （注2）	548,135	未払費 用	375,438
								営業費用及 び一般管理 費			
								株式従業員 報酬	20,069		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

（注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービスII・リミテッド（以下GS2L）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。

但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

（１株当たり情報）

第12期 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		第13期 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,708,631円61銭	１株当たり純資産額	2,198,763円08銭
１株当たり当期純利益金額	457,466円23銭	１株当たり当期純利益金額	498,759円23銭
損益計算書上の当期純利益	2,927,783千円	損益計算書上の当期純利益	3,192,059千円
１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,927,783千円	１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,192,059千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
I 流動資産			
現金・預金		22,515,231	
支払委託金		26	
前払費用		64,532	
未収委託者報酬		1,710,743	
未収運用受託報酬		1,251,964	
未収収益		2,335	
立替金		182,608	
預け金		42	
繰延税金資産		618,054	
流動資産計		26,345,538	88.1
II 固定資産			
無形固定資産		227,206	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,573,202	
繰延税金資産		1,730,208	
その他		34,959	
投資その他の資産計		3,338,369	
固定資産計		3,565,575	11.9
資産合計		29,911,114	100.0

区分	注記 番号	第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
I 流動負債			
預り金		8,377	
未払金		673,882	
未払費用		3,999,500	
役員賞与引当金		28,777	
未払法人税等		727,750	
その他	* 1	8,494	
流動負債計		5,446,783	18.2
II 固定負債			
長期未払費用		3,171,290	
長期借入金		5,000,000	
役員退職慰労引当金		987,931	
その他固定負債		650	
固定負債計		9,159,872	30.6
負債合計		14,606,656	48.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		490,000	1.6
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	1.3
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		14,676,421	
利益剰余金合計		14,676,421	49.1
株主資本合計		15,556,421	52.0
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△251,963	－0.8
評価・換算差額等合計		△251,963	－0.8
純資産合計		15,304,458	51.2
負債・純資産合計		29,911,114	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額	百分比
I 営業収益		千円	%
委託者報酬		7,838,989	
運用受託報酬		2,627,909	
その他営業収益		670,345	
営業収益計		11,137,244	100.0
II 営業費用及び一般管理費	* 1	8,900,268	79.9
営業利益		2,236,976	20.1
III 営業外収益	* 2	335,207	3.0
IV 営業外費用	* 3	105,310	0.9
経常利益		2,466,873	22.1
V 特別損益		—	0.0
税引前中間純利益		2,466,873	22.1
法人税、住民税及び事業税		710,534	6.4
法人税等調整額		326,815	2.9
中間純利益		1,429,523	12.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

第14期中間会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益剰 余金				
			繰越利益剰余 金				
平成20年3月31日残高 (千円)	490,000	390,000	13,246,898	14,126,898	△54,814	△54,814	14,072,083
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			1,429,523	1,429,523			1,429,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）					△197,149	△197,149	△197,149
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	1,429,523	1,429,523	△197,149	△197,149	1,232,374
平成20年9月30日残高 (千円)	490,000	390,000	14,676,421	15,556,421	△251,963	△251,963	15,304,458

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。
	貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	株式報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

項目	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
中間貸借対照表関係	運用受託報酬の未収勘定は、前中間期まで「未収収益」として表示しておりましたが、当中間期より「未収運用受託報酬」として表示しております。
中間損益計算書関係	運用受託報酬は、前中間期まで「その他営業収益」に含めて表示しておりましたが、当中間期より「運用受託報酬」として区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	第14期中間会計期間末 (平成20年9月30日)
※ 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第14期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
＊1 減価償却実施額	無形固定資産	23,622千円
＊2 営業外収益のうち主要なもの	株式従業員報酬	301,765千円
＊3 営業外費用のうち主要なもの	有価証券売却損	54,949千円
	為替差損	30,915千円
	支払利息	19,444千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第14期中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,400	—	—	6,400
合計	6,400	—	—	6,400

（リース取引関係）

第14期中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

第14期中間会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
投資信託受益証券	1,998,026	1,573,202	△424,824

（デリバティブ取引関係）

第14期中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第14期中間会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	
１株当たり純資産額	2,391,321.59円
１株当たり中間純利益金額	223,363.07円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	
(１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	1,429,523千円
１株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	1,429,523千円
差 額	—
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

（重要な後発事象）

第14期中間会計期間（自平成20年４月１日 至平成20年９月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 投資顧問会社

(2007年11月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）	1,695千米ドル (187百万円。 1米ドル=110.15円))	GSAMロンドンは、主として英国において業務を行うザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの関連企業です。GSAMロンドンおよびその投資顧問関連企業は、現在、投資信託、公的年金・企業年金、各種公益基金、銀行、保険会社、事業法人および個人投資家を含む広範囲の顧客にサービスを提供しています。

(2) 受託銀行

(2008年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

(2008年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。

2【関係業務の概要】

(1) 投資顧問会社

GSAMロンドンは本ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、本ファンドに関し、委託会社より債券および通貨の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 投資顧問会社

GSAMロンドンおよび委託会社はいずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出した書類は以下のとおりです。

2008年9月5日	有価証券報告書
2008年9月5日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村SMA向け）の平成19年12月8日から平成20年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村SMA向け）の平成20年6月9日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村SMA向け）の平成19年12月8日から平成20年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村SMA向け）の平成20年6月9日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月21日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村SMA向け）の平成20年6月10日から平成20年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン A 限定為替ヘッジ（野村SMA向け）の平成20年12月8日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年1月21日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村SMA向け）の平成20年6月10日から平成20年12月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・世界債券オープン B 為替ヘッジなし（野村SMA向け）の平成20年12月8日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月3日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。